

有価証券報告書

(第93期)

平成29年度 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第93期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	百万円	441,046	473,274	450,553	436,330	519,215
経常利益又は 経常損失(△)	〃	13,656	21,096	△11,284	31,047	11,239
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	〃	3,662	17,237	△20,926	18,674	△708
包括利益	〃	17,408	40,097	△23,661	8,594	△1,065
純資産額	〃	169,867	207,106	179,566	184,421	178,652
総資産額	〃	503,825	538,646	484,800	518,981	522,418
1株当たり純資産額	円	2,816.73	3,449.10	2,968.55	3,046.43	2,945.20
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	〃	64.12	301.81	△366.42	326.98	△12.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	31.9	36.6	35.0	33.5	32.2
自己資本利益率	〃	2.4	9.6	△11.4	10.9	△0.4
株価収益率	倍	37.12	9.08	—	11.59	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,003	37,245	50,397	24,218	52,436
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△72,128	△26,418	△26,395	△38,300	△40,376
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	33,933	△12,814	△21,925	12,061	△4,114
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	15,288	15,926	16,649	13,952	22,377
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	10,802 (1,368)	10,804 (1,330)	11,132 (1,298)	11,630 (1,260)	12,276 (1,267)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期及び第93期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	百万円	207,951	225,292	198,351	204,767	260,719
経常利益又は 経常損失 (△)	〃	11,013	22,717	△1,231	20,008	30,770
当期純利益又は 当期純損失 (△)	〃	9,090	25,753	△1,931	17,608	△197
資本金	〃	42,129	42,129	42,129	42,129	42,129
発行済株式総数	千株	572,966	572,966	572,966	572,966	57,296
純資産額	百万円	90,687	113,029	110,744	120,331	115,177
総資産額	〃	353,449	368,961	353,263	396,062	389,528
1株当たり純資産額	円	1,587.85	1,979.08	1,939.11	2,107.00	2,016.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃	4 (—)	6 (—)	6 (—)	7 (—)	70 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△)	〃	159.17	450.92	△33.82	308.32	△3.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	25.7	30.6	31.3	30.4	29.6
自己資本利益率	〃	10.5	25.3	△1.7	15.2	△0.2
株価収益率	倍	14.95	6.08	—	12.29	—
配当性向	%	25.1	13.3	—	22.7	—
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	1,802 (277)	1,611 (260)	1,663 (303)	1,739 (303)	1,840 (317)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期及び第93期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山蛇腹平坑を取得し、鉱山経営を開始
25年6月	三井鉱山合資会社を設立
44年12月	三井鉱山株式会社を設立
大正2年8月	大牟田亜鉛製煉工場の操業を開始
昭和3年1月	鈴木商店経営の彦島亜鉛製煉工場を買収
18年3月	昭和鉱業株式会社から日比製煉工場および竹原電煉工場を買収し、日比製煉所を設置
19年12月	日比製煉所から竹原電煉工場を分離し、竹原製煉所を設置
25年5月	企業再建整備法による決定整備計画に基づき、三井鉱山株式会社の金属部門をもって神岡鉱業株式会社(当社)を創立
10月	東京証券取引所、第一部上場
27年12月	神岡鉱業株式会社から三井金属鉱業株式会社へと商号を変更
37年4月	王子金属工業および昭和ダイカストの両社を吸収合併し、伸銅事業部およびダイカスト事業部を設置
39年2月	三金機工株式会社(現 三井金属エンジニアリング株式会社)を設立
8月	ペルー・ワンサラ鉱山の開発を目的として、Compania Minera Santa Luisa S.A.の株式を取得
42年2月	亜鉛・鉛の共同製錬会社、八戸製錬株式会社を設立
43年11月	銅の受託製錬会社、日比共同製錬株式会社を設立
51年2月	米国ニューヨーク州に銅箔製造拠点、Oak-Mitsui Inc.を設立
55年10月	三井金属箔製造株式会社および三金レア・アース株式会社の両社を吸収合併し、上尾金属箔工場(現 上尾銅箔工場)、三池レアメタル工場を設置
11月	台湾に銅箔製造拠点、台湾銅箔股份有限公司を設立
58年11月	地熱蒸気および熱水の供給事業会社、奥会津地熱株式会社を設立
61年7月	神岡鉱業所、彦島製煉所を分離し、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社を設立
62年2月	米国インディアナ州に自動車部品製造拠点、GECOM Corp.を設立
平成元年7月	半導体実装材料(TABテープ)製造拠点、株式会社エム・シー・エスを設立
11月	マレーシアに銅箔製造拠点、Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立
2年1月	東京高級炉材株式会社、三井金属パーライト株式会社およびダイカライト・オリエント株式会社の3社を吸収合併し、TKR事業部(現 セラミックス事業部)、パーライト事業部を設置
4年10月	米国に亜鉛粉製造拠点、Mitsui/ZCA Zinc Powders.(平成14年10月に Mitsui Zinc Powder LLCへ商号変更)を設立
7年2月	タイ国ラヨンに自動車部品・排ガス浄化触媒の製造拠点、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.を設立
8月	中国貴州省に自動車部品製造拠点、三井華陽汽车配件有限公司を設立
10年4月	中国香港に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(香港)有限公司を設立
11年1月	本社を東京都品川区大崎に移転
6月	英国ウェールズに自動車部品製造拠点、Mitsui Components Europe Ltd.を設立
12年8月	台湾にターゲット材製造拠点、台湾特格股份有限公司を設立
9月	米国の銅箔製造拠点Oak-Mitsui Inc.を100%子会社化
10月	日鉱金属株式会社(現 JX金属株式会社)との共同出資で、パンパシフィック・銅箔株式会社を設立
13年7月	中国広東省に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(広東)有限公司を設立
14年6月	中国広東省に自動車部品製造拠点、広東三井汽车配件有限公司を設立
7月	住友金属鉱山株式会社と共同出資で、エム・エスジンク株式会社を設立
11月	台湾にTABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股份有限公司を設立
15年4月	自動車部品の製造会社、株式会社大井製作所を株式交換により完全子会社化
17年2月	中国上海に中国商社、三井金属貿易(上海)有限公司を設立
6月	インドに排ガス浄化触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedを設立
18年1月	韓国に薄膜材料の加工・販売拠点、株式会社三井金属韓国を設立
3月	ペルー・パルカ鉱山本格操業開始
7月	中国上海に非鉄金属リサイクル事業の拠点、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司を設立

- 9月 中国広東省に排ガス浄化触媒の生産・販売拠点、三井金属(珠海)環境技術有限公司を設立
- 19年8月 中国上海に同国内におけるコーポレート機能拠点、三井金属(上海)企業管理有限公司を設立
- 22年7月 住友金属鉱山株式会社と伸銅事業を統合し、三井住友金属鉱山伸銅株式会社を設立
- 7月 自動車機器事業部と株式会社大井製作所を事業統合し、三井金属アクト株式会社を設立
- 23年5月 インドに自動車部品の販売拠点、Automotive Components Technology India Private Limitedを設立
- 24年1月 インドネシアに排ガス浄化触媒製造・販売拠点、PT.Mitsui Kinzoku Catalysts Jakartaを設立
- 3月 中国上海に同国内における自動車部品事業の管理拠点、三井金属愛科特(上海)管理有限公司を設立
- 5月 中国江蘇省にセラミックス製品の製造・販売拠点、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司を設立
- 7月 メキシコに自動車用機能部品の製造・販売拠点、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S. A. de C. V. を設立
- 10月 計測システム事業部と三井金属九州機工株式会社を事業統合し、三井金属計測機工株式会社を設立
- 11月 米国の亜鉛粉製造拠点、Mitsui Zinc Powder LLCを売却
- 25年1月 タイに排ガス浄化触媒製造・販売拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd. を設立
- 2月 ベトナムに排ガス浄化触媒製造・販売拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co.,Ltd. を設立
- 3月 半導体実装材料(TABテープ)製造拠点、株式会社エム・シー・エスを解散
- 4月 インドネシアに自動車用機能部品の製造・販売拠点、PT.MITSUI KINZOKU ACT INDONESIAを設立
- 6月 TABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股份有限公司を解散
- 6月 銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(広東)有限公司を解散
- 7月 米国に排ガス浄化触媒製造・販売拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc. を設立
- 26年7月 ダイカスト事業を分離し、三井金属ダイカスト株式会社を設立
- 7月 チリ・カセロネス鉱山本格操業開始
- 27年5月 三井華陽汽车配件有限公司の経営権を譲渡

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社74社及び関連会社29社(平成30年3月31日現在)により構成)においては、機能材料、金属、自動車部品、関連の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(機能材料)

当部門においては、電池材料(水素吸蔵合金など)、排ガス浄化触媒、機能粉(電子材料用金属粉、酸化タンタルなど)、銅箔(キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔など)、スパッタリングターゲット(ITOなど)、セラミックス製品の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

日本結晶光学(株)、日本イットリウム(株)、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、三井金属(珠海)環境技術有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn.Bhd.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、Oak-Mitsui Inc.、台湾特格股份有限公司、(株)三井金属韓国、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司、パウダーテック(株)

(金属)

当部門においては、亜鉛、鉛、銅、金、銀の製造・販売、資源リサイクル事業等を行っております。

[主な関係会社]

神岡鋳業(株)、彦島製錬(株)、三池製錬(株)、八戸製錬(株)、神岡マインサービス(株)、三井金属リサイクル(株)、三井串木野鋳山(株)、(株)産業公害・医学研究所、Compania Minera Santa Luisa S.A.、奥会津地熱(株)、三井金属資源開発(株)、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、エム・エスジンク(株)、パンパシフィック・カップパー(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.、MFN投資合同会社

(自動車部品)

当部門においては、自動車用ドアロックの製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

三井金属アクト(株)、GECOM Corp.、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、広東三井汽车配件有限公司、無錫大昌機械工業有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、Automotive Components Technology India Private Limited、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA

(関連)

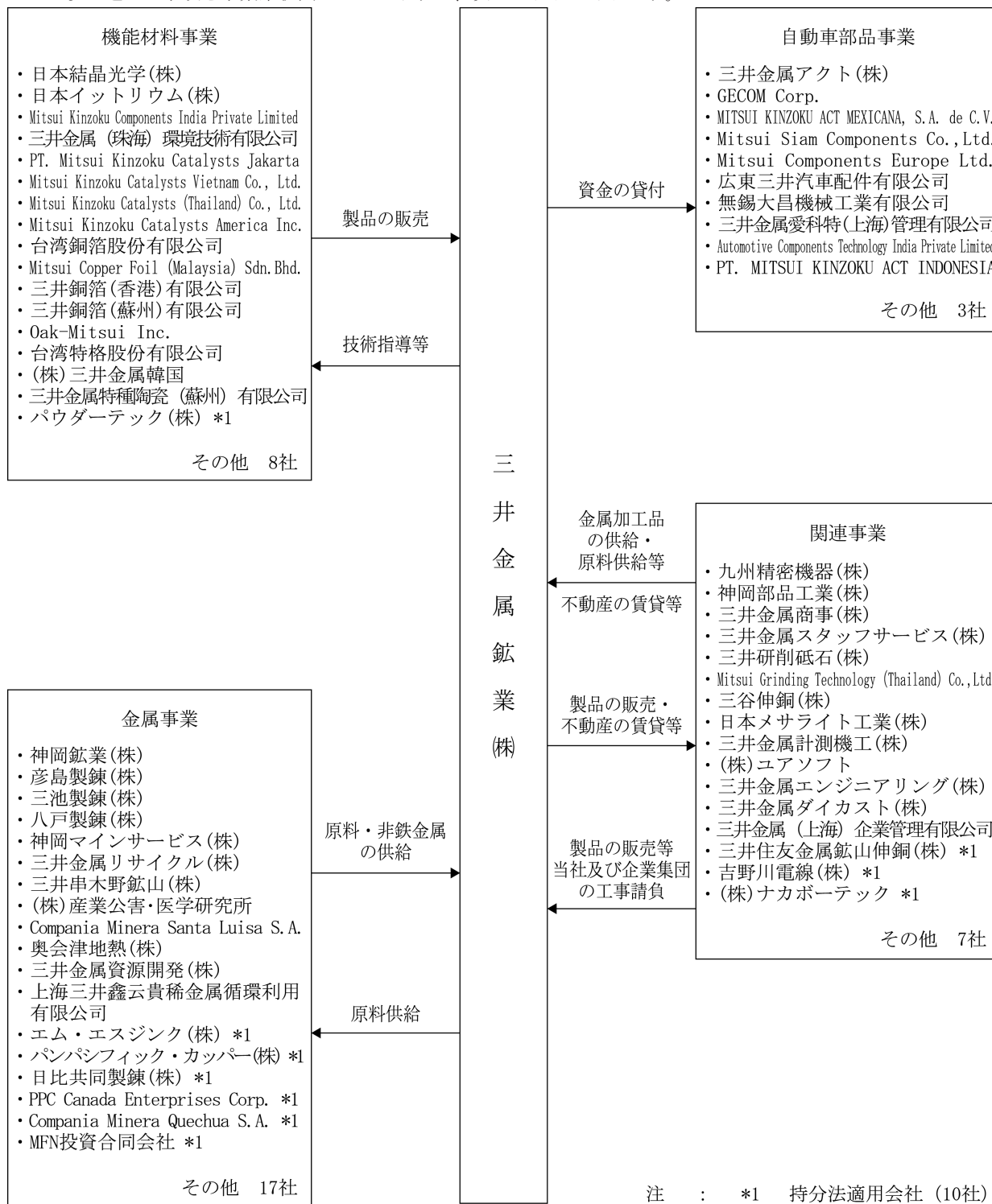
当部門においては、ダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品、パーライト製品の製造・販売、各種産業プラントエンジニアリング等を行っております。

[主な関係会社]

九州精密機器(株)、神岡部品工業(株)、三井金属商事(株)、三井金属スタッフサービス(株)、三井研削砥石(株)、Mitsui Grinding Technology(Thailand)Co.,Ltd.、三谷伸銅(株)、日本メサライト工業(株)、三井金属計測機工(株)、(株)ユアソフト、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属ダイカスト(株)、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井住友金属鋳山伸銅(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(名)			貸付金 (百万円)	営業上の取引等
					兼任	出向	転籍		
台湾銅箔股份有限公司	中華民国 台湾省南投県	800百万 ニュー台湾 ドル	機能材料	95.0	3 (1)	— (—)	—	—	・当社は同社に技術指 導を行っている
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	330百万 マレーシア リンギット	機能材料	100.0	2 (1)	1 (—)	—	2,443	・当社は同社に技術指 導を行っている
台湾特格股份有限公司	中華民国 台湾省台中県	600百万 ニュー台湾 ドル	機能材料	100.0	3 (2)	1 (—)	—	—	・当社は同社にスパッ タリングターゲット の原料を販売してい る
神岡鋳業(株)	岐阜県飛騨市	4,600	金属	100.0	2 (—)	4 (—)	4	29,033	・当社は同社に亜鉛の 製錬等を委託してい る
八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795	金属	85.5	4 (1)	1 (—)	1	7,740	・当社は同社に亜鉛・ 鉛の製錬を委託して いる
彦島製錬(株)	山口県下関市	460	金属	100.0	2 (—)	2 (—)	2	527	・当社は同社に亜鉛の 製錬等を委託してい る
奥会津地熱(株)	福島県 河沼郡柳津町	100	金属	100.0	2 (1)	— (—)	2	4,600	・該当なし
三井金属アクト(株)	神奈川県 横浜市西区	3,000	自動車部品	100.0	2 (2)	— (—)	4	3,650	・該当なし
GECOM Corp.	Indiana, U. S. A.	15,750千 米ドル	自動車部品	100.0 (100.0)	— (—)	— (—)	—	—	・該当なし
Mitsui Siam Components Co., Ltd.	Rayong, Thailand	210百万 タイバーツ	自動車部品	100.0 (100.0)	— (—)	— (—)	—	—	・該当なし
広東三井汽车配件有限 公司	中国広東省	71,212千 人民元	自動車部品	100.0 (100.0)	— (—)	— (—)	—	—	・該当なし
三井金属愛科特(上 海) 管理有限公司	中国上海市	13,234千 人民元	自動車部品	100.0 (100.0)	— (—)	— (—)	—	—	・該当なし
MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S. A. de C. V.	Guanaajuato, Mexico	735,861千 メキシコペソ	自動車部品	100.0 (100.0)	— (—)	— (—)	—	—	・該当なし
三井金属エンジニアリ ング(株)	東京都墨田区	1,085	関連	63.4	1 (1)	— (—)	6	—	・当社は同社へ各種プ ラントを発注・購入 している
三井金属商事(株)	東京都墨田区	240	関連	100.0	2 (1)	— (—)	4	—	・当社は同社に非鉄金 属および機能材料等 を販売している
その他 38社									

(持分法適用の関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(名)			貸付金 (百万円)	営業上の取引等
					兼任	出向	転籍		
パンパシフィック・ カッパー(株)	東京都千代田区	105,683	金属	32.2	3 (2)	2 (1)	—	—	・当社は同社に貴金属 を販売している
MFN投資合同会社	東京都千代田区	10	金属	34.0	—	—	—	—	・該当なし
三井住友金属鉱山伸銅 (株)	埼玉県上尾市	4,250	関連	50.0	2 (1)	3 (1)	—	—	・当社は同社に亜鉛を 販売している ・当社は同社に土地を 賃貸している
その他 7社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S. A. de C. V. は、特定子会社に該当いたします。

3. 上記の連結子会社で、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

4. 当社の持分法適用の関連会社であるMFN投資合同会社の間接保有子会社であるSCM Minera Lumina Copper Chileは、債務超過会社であり、債務超過額は34,061百万円であります。

5. 三井金属エンジニアリング(株)、その他の持分法適用の関連会社に含まれているパウダーテック(株)、(株)ナカボテックは、有価証券報告書を提出しております。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

7. 役員の兼任等の「兼任」及び「出向」の()内は、当社役員の兼任数及び出向数で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	3,556 (603)
金属	1,579 (368)
自動車部品	5,315 (113)
関連	1,603 (156)
全社(共通)	223 (27)
合計	12,276 (1,267)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,840 (317)	42.40	15.54	7,264,988

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	1,210 (233)
金属	312 (42)
自動車部品	— (—)
関連	107 (15)
全社(共通)	211 (27)
合計	1,840 (317)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主要な労働組合として三井金属鉱業労働組合連合会(略称：三井金属労連)が結成されており、組合員数は平成30年3月末現在2,901名であります。

また、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社グループは「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出可能な体制を構築する」を「16中計」の基本方針として、各事業セグメントで「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組み、経営基盤の強化をはかってまいりました。

平成30年（2018年）度は、「16中計」の仕上げの年として、また、次期中計の準備期間として、以下の重点施策を確実に実行してまいります。

機能材料事業においては、銅箔事業、触媒事業の強化を引き続き実行いたします。具体的には、銅箔事業は、スマートフォンのマザーボードへの適用など市場拡大が進んでいるキャリア付極薄銅箔の生産体制の増強および新ラインの確実な立ち上げ、触媒事業は、二輪車向けのシェア維持および四輪車向け生産体制の確立と収益貢献に注力いたします。また、これら既存事業の強化に加え、市場共創型（企業が提供する商品やサービス等をお客様や大学・研究機関等とともに創る形態）の事業体への変革を一層推し進め、成長商品・事業を創出してまいります。

金属事業においては、引き続きリサイクル原料の処理量の増加に重点を置いた取り組みを実行してまいります。カセロネス銅鉱山については、安定操業および効率生産可能な体制構築に向けた支援に努めてまいります。また、平成31年（2019年）度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資は計画通り進んでおり、今後、確実な立ち上げを実行してまいります。

ドアロックを主力とする自動車部品事業では、国内拠点の収益改善および海外拠点の戦力化のためのコスト低減を継続するとともに、北米市場、中国市場への拡販に向け、次期モデルの獲得に取り組んでまいります。

これらの施策に加えて、キャッシュ・フローを重視し、財務体質の改善を確実に実行するとともに、的確な事業判断をこれまで以上に推し進め、スピード感を持った競争力のある企業体質への転換を実現することにより企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 第三者との提携等

当社グループは、いくつかの事業分野において事業戦略上の必要性に応じて、合弁事業やその他第三者との提携等を行っています。これらの事業や提携は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係における成果を挙げるできない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資源開発

当社グループが行っている亜鉛、銅鉱床の探鉱および開発は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、当該国政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。商業化に至らず投資費用が回収できない場合や想定通り回収が進まない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 価格競争

とりわけ電子材料および自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(13) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(14) 国際的活動及び海外進出

当社の連結売上高のおよそ44%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点はアジア、北米、南米等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・不利な政治または経済要因
- ・不利な税制の影響
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・天災地変等地政学的なリスク

(15) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(16) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先等の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(17) 退職給付費用及び債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、欧米での保護主義の拡大や地政学的リスクの増大が懸念される中で、先進国における雇用環境の改善や設備投資の増加等により、総じて堅調に推移しました。米国では良好な雇用情勢を背景に個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな拡大を続けました。中国では景気回復の鈍化が懸念されましたが、堅調な内需に加え輸出が増加したことから、景気は底堅く推移しました。一方、わが国経済においても、企業収益の回復を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は、亜鉛・鉛・銅価格が上昇したものの、インジウム価格は上半期において低調に推移し、下半期に入り上昇しました。また、為替相場は概ね安定しておりましたが、2018年に入り急速に円高が進行しました。キャリア付極薄銅箔の用途は拡大し、ディスプレイ用スパッタリングターゲット、排ガス浄化触媒の需要は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため「16中計」の2年目となる当連結会計年度は、中計の帰趨を見極める重要な年と位置付けて取り組みました。具体的には、キャリア付極薄銅箔の用途拡大に合わせた生産能力の増強、四輪車向け排ガス浄化触媒の事業収益貢献、リサイクル事業の強化、チリのカセロネス銅鉱山の安定的な操業体制の確立、自動車部品の海外拠点強化等の諸施策を実施してまいりました。また、平成31年(2019年)度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資を実行しております。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べて828億円(19.0%)増加の5,192億円となりました。営業利益は、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったものの、非鉄金属相場が上昇したことや機能材料部門において主要製品の販売量が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて110億円(28.8%)増加の495億円となりました。経常利益は、カセロネス銅鉱山の減損損失346億円を含む持分法による投資損失380億円等を計上したこと等から、前連結会計年度に比べて198億円(63.8%)減少し112億円となりました。特別損益においては、固定資産除却損14億円、過年度関税10億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は前連結会計年度に比べて193億円悪化し7億円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 機能材料

〔電池材料〕

ハイブリッド車、電気自動車等の環境対応車の市場は好調に推移しましたが、リチウムイオン電池に使用される主要原料の転換等から、総じて販売量は減少しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔排ガス浄化触媒〕

主力の二輪車向け排ガス浄化触媒は、アジア諸国における環境規制強化等により、需要が堅調であったことから販売量は増加しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、米国において搭載されている車種の需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔機能粉〕

スマートフォン向けの需要は総じて堅調でしたが、高純度酸化タンタルは、主要顧客の生産調整等により販売量が減少しました。一方、電子材料用金属粉は、スマートフォン向けに加え、電装化の進む自動車やIoT向けなどの需要が増加したことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔銅箔〕

キャリア付極薄銅箔は、スマートフォンのマザーボード向けに用途拡大されたこと等により販売量は増加しました。プリント配線板用電解銅箔は、キャリア付極薄銅箔への生産シフトを実施したことから販売量は減少しましたが、銅箔全体の売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔スパッタリングターゲット〕

主力のディスプレイ用スパッタリングターゲットは、中国および台湾における液晶パネルの大型化の進展により、需要が堅調であったことから販売量は増加しましたが、販売価格は低下しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて214億円（14.7%）増加の1,672億円となり、経常利益は、主要製品の販売量が増加したことから、前連結会計年度に比べて146億円（92.2%）増加の306億円となりました。

② 金属

〔亜鉛〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は低調に推移したものの、高耐食性メッキ鋼板向けの需要は堅調であったこと等から販売量は増加しました。加えて、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇したことから国内の亜鉛価格も上昇し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔金・銀〕

金・銀は、国際相場は堅調に推移し、販売量が増加したこと等から売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔鉛〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、自動車補修向け取替用の需要が堅調であったこと等から販売量は増加しました。加えて、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇したことから国内の鉛価格も上昇し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて468億円（33.6%）増加の1,865億円となり、経常利益は、非鉄金属相場が上昇したものの、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったこと等から、前連結会計年度に比べて29億円（34.8%）減少の55億円となりました。

③ 自動車部品

〔自動車用ドアロック〕

自動車の国内市場は回復の兆しが見られるものの、中国市場は伸びが鈍化し、米国市場は低調に推移しました。主要製品であるサイドドアラッチの販売量は、主要顧客の生産調整等により国内向けは減少し、中国ではスポーツ用多目的車の需要が堅調に推移したことから増加しましたが、販売価格は低下しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて111億円（9.9%）減少の1,020億円となり、経常利益は、鋼材価格上昇によるコストアップ等により、前連結会計年度に比べて6億円（10.9%）減少の55億円となりました。

④ 関連

〔各種産業プラントエンジニアリング〕

海外プラント工事の受注環境は低調でありましたが、売上高は、水力発電設備の工事進行基準による完成計上や大型の金属加工プラント工事等があったことから増加しました。

加えて、ダイカスト製品等の販売量の増加や非鉄金属相場の上昇等により、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて192億円（17.0%）増加の1,327億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べて11億円（20.2%）増加の68億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
機能材料	銅箔	生産量	千t	8	8	7	7	31
金属	亜鉛	生産量	千t	47	58	54	56	216
	鉛	生産量	千t	16	18	16	18	70
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	214	212	216	237	879

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億円増加の5,224億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ92億円増加の3,437億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億円減少の1,786億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下の32.2%となりました。

なお、財政状態の詳細については、「(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析 ①財政状態の状況」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ282億円収入増加の524億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億円支出増加の403億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ161億円収入減少の41億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ84億円増加の223億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「(経営成績等の状況の概要)(1) 経営成績の状況」において、各セグメントに関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機能材料	167,216	14.7
金属	186,518	33.6
自動車部品	102,039	△9.9
関連	132,747	17.0
調整額	△69,307	—
合計	519,215	19.0

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な会計方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

機能材料セグメントは、キャリア付極薄銅箔等の主要製品の販売量が増加したこと等により214億円増収の1,672億円となりました。金属セグメントは、非鉄金属相場が上昇したこと等から468億円増収の1,865億円となりました。自動車部品セグメントは、主要製品の販売量は増加したものの、在外子会社の売上高の本邦通貨への換算レート差や販売価格が低下したこと等から111億円減収の1,020億円となりました。関連セグメントは、各種産業プラントエンジニアリングにおける完成工事高が増加したこと等から192億円増収の1,327億円となりました。この結果、セグメント間の内部売上高又は振替高等を調整した売上高は、前連結会計年度に比べて828億円(19.0%)増加の5,192億円となりました。

なお、各セグメント及び主要製品別の分析については、「(経営成績等の状況の概要)(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

② 営業利益

機能材料セグメントは、主要製品の販売量が増加したことやインジウム価格の上昇に伴うたな卸資産の在庫影響(以下「在庫要因」)が好転したこと等から、前連結会計年度に比べて142億円増益の307億円となりました。

金属セグメントは、亜鉛・鉛価格は上昇したものの在庫要因は減少し、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったことに加え、原料鉱石の買鉱条件の悪化やエネルギーコストの上昇等により、前連結会計年度に比べて52億円減益の107億円となりました。

自動車部品セグメントは、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算レート差や鋼材価格上昇によるコストアップ等により、前連結会計年度に比べて13億円減益の52億円となりました。

関連セグメントは、ダイカスト製品等の販売量の増加等により、前連結会計年度に比べて6億円増益の52億円となりました。

この結果、セグメントの調整額を加味した営業利益は、前連結会計年度に比べて110億円(28.8%)増加の495億円となりました。

③ 経常利益

営業利益の増加110億円に加え、カセロネス銅鉱山の減損損失346億円を含む持分法による投資損失380億円等を計上したことから、営業外損益が308億円悪化した結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて198億円(63.8%)減少し112億円となりました。

なお、各セグメント別の分析については、「(経営成績等の状況の概要)(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

① 財政状態の状況

資産合計は、投資有価証券が400億円減少したものの、有形固定資産139億円、たな卸資産135億円、現金及び預金70億円の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億円増加の5,224億円となりました。なお、投資有価証券の減少は、主に持分法による投資損失380億円を計上したことによるものであります。

負債合計は、設備投資にかかる債務や仕入債務他41億円、長・短期借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高9億円、デリバティブ債務22億円の増加等により、前連結会計年度末に比べ92億円増加の3,437億円となりました。なお、当連結会計年度末における長・短期借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は2,084億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失7億円による減少、配当による減少39億円に加え、繰延ヘッジ損益9億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ57億円減少の1,786億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益77億円、減価償却費266億円、持分法による投資損失380億円の増加要因に対し、たな卸資産の増加129億円、法人税等の支払額97億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ282億円収入増加の524億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出395億円等により、前連結会計年度に比べ20億円支出増加の403億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加13億円および配当金の支払39億円等から、前連結会計年度に比べ161億円収入減少の41億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ84億円増加の223億円となりました。

③ 財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
自己資本比率(%)	31.9	36.6	35.0	33.5	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	29.1	21.2	41.7	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	5.6	3.8	8.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	18.5	27.9	15.9	37.8

(注) 自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／支払利息

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短期借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資を実行してまいります。

当連結会計年度における設備投資については、機能材料部門において、主要製品であるキャリア付極薄銅箔の用途拡大による需要増加に対応するための製造設備の増強を目的とした投資を行いました。また、金属部門においては、平成31年（2019年）度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資を行いました。この結果、当連結会計年度における有形固定資産の取得による支出は395億円となりました。これらの投資のための所要資金は、主に自己資金を充当しております。

なお、短期流動性確保の手段として、短期社債（電子CP）発行枠400億円を確保しているほか、250億円を限度とした長期コミットメント・ライン契約を取引金融機関とシンジケーション形式により締結しております。

また、キャッシュ・マネジメント・システム等によりグループ全体の資金効率の向上に努めております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(銅製錬事業に関する包括的業務提携について)

当社とJX金属株式会社は、銅製錬事業において、両社の共同出資によるパンパシフィック・銅株式会社を通じた包括的な業務提携を行っております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、永年育成し蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を基礎として、グループ企業の「利益の最大化」に貢献することを基本理念に、新技術の創出や新製品の開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、新規商品の開発および事業化は、各事業本部内の開発センター等で行い、基礎評価研究所においては、分析技術の向上に努め、各事業の研究開発を支援する体制としております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8,015百万円であり、このほか海外鉱山開発に向けた探鉱活動に取り組んでおり、463百万円の探鉱費を支出いたしました。

また、セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、共通費用については、各事業部門に比例配分しております。

(1) 機能材料部門

当部門においては、環境、エネルギー、エレクトロニクス分野の材料を中心に研究開発を行っております。環境分野では、車載向け排ガス浄化触媒、環境浄化用触媒の開発等を行っております。エネルギー分野では、燃料電池向け機能材料の開発、次世代リチウムイオン二次電池用材料の開発等を行っております。エレクトロニクス分野では、パワーデバイスや次世代ICパッケージなどの先端電子部品用材料の開発、新規ターゲット材の開発等を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は6,479百万円であります。

(2) 金属部門

当部門においては、銅・亜鉛・鉛製錬の生産効率向上等に力を入れており、個別の研究成果としては、①難処理鉱石の供用技術開発、②リサイクル原料の製錬工程への供用技術開発、③製錬工程中間品や廃棄物からの有価金属回収等があげられます。

なお、ペルー、カナダにおいて、探鉱を継続しております。また、これらの鉱山開発に係る鉱物、地質に関する研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は探鉱費を含めて609百万円であります。

(3) 自動車部品部門

当部門においては、ドアロック等機能部品の開発と、それらを核としたシステム製品及びモジュール製品の開発を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は1,352百万円であります。

(4) 関連部門

当部門においては、銅電解工場装置向けの新規技術の開発、電解槽内電極間の短絡自動検出技術の開発、新しいポリエチレン材料や継手の評価及び導入、新製品の継手開発、素材製品の品質向上等の研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は37百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、「成長分野への経営資源の集中」を基本方針とし、合わせて合理化及び省力化のための投資を行っております。

当連結会計年度は405億円の設備投資を実施しており、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 機能材料部門においては、キャリア付極薄銅箔製造設備の増強等を中心に131億円の投資を行っております。
- (2) 金属部門においては、水力発電設備の大規模更新等を中心に180億円の投資を行っております。
- (3) 自動車部品部門においては、自動車用ドアロックの生産性向上・省力化等を中心に48億円の投資を行っております。
- (4) 関連部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に24億円の投資を行っております。
- (5) 全社(共通)部門においては、設備の維持・更新等を中心に19億円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
レアメタル三池工場 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)	機能材料	機能粉(酸化タンタル等) スパッタリングターゲット 生産設備等	2,594	3,270	131 (125)	0	769	6,765	278 (84)
竹原製煉所 (広島県竹原市)	金属 機能材料 関連	非鉄金属等 電池材料生産設備等	2,714	3,652	1,464 (627)	2	921	8,754	344 (63)
日比製煉所 (岡山県玉野市)	金属 機能材料	機能粉(マグネタイト)生産設備等	223	232	328 (628) <561>	—	2	786	38 (9)
銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市)	機能材料	銅箔生産設備	2,211	2,513	680 (18)	74	394	5,875	234 (49)
基礎評価研究所 機能材料研究所 (埼玉県上尾市)	全社(共通) 機能材料	研究開発施設	894	1,204	—	—	196	2,295	139 (9)
本店 (東京都品川区)	全社(共通)	全社管理・販売業務	1,930	58	6,702 (41,618) <113>	27	401	9,121	327 (15)
三池事務所 (福岡県大牟田市)	全社(共通)	管理業務	703	519	4,989 (704)	0	11	6,223	12 (15)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
神岡鉱業(株)	本社・工場 (岐阜県飛騨市)	金属 機能材料	非鉄金属等 生産設備 水力発電 設備	11,117	9,135	4,026 (13,893) [5,760]	—	11,147	35,426	402 (147)
八戸製錬(株)	八戸製錬所 (青森県八戸市)	金属	非鉄金属等 生産設備	3,036	7,530	1,311 (275)	15	74	11,967	177 (55)
彦島製錬(株)	本社・工場 (山口県下関市)	金属 機能材料 関連	非鉄金属等 生産設備	1,051	5,147	1,052 (322) [156]	—	152	7,404	233 (21)
奥会津地熱(株)	本社・西山事業所 (福島県 河沼郡柳津町)	金属	地熱蒸気 生産設備	3,392	28	19 (12) [182]	—	159	3,600	17 (2)
三井金属アク ト(株)	R&Dセンター (神奈川県横浜市)	自動車部品	自動車用ド アロック等 生産設備	616	356	1,229 (28)	64	577	2,845	214 (5)
	九州工場 (福岡県 京都郡みやこ町)			378	760	188 (42)	4	134	1,467	134 (32)
	ものづくりセンタ ー (山梨県韮崎市)			168	579	—	0	82	830	161 (52)
日本メサライ ト工業(株)	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	関連	人工軽量 骨材等 生産設備	245	904	3,348 (44)	24	31	4,553	39 (20)
三井金属スタ ッフサービス (株)	本社他 (東京都品川区他)	関連	賃貸資産	2,411	0	5,722 (6)	—	12	8,146	28 (7)
三井金属エン 지니어リング (株)	大分工場 (大分県大分市)	関連	ポリエチレ ン管等の 開発・製造 設備	60	174	1,099 (18)	—	66	1,400	47

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾銅箔股份 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省南投県)	機能材料	銅箔 生産設備	716	1,770	369 (60)	—	813	3,669	364 (6)
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社・工場 (Selangor, Malaysia)	機能材料	銅箔 生産設備	2,581	6,612	282 (101)	462	246	10,186	640 (8)
Oak-Mitsui Inc.	本社・工場 (New York, South Carolina, U. S. A.)	機能材料	銅箔 生産設備	284	927	90 (178)	—	35	1,338	72
台湾特格股份 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省台中県)	機能材料	スパッタリ ングターゲ ット 生産設備	1,356	960	— [34]	—	147	2,464	416
GECOM Corp.	本社・工場 (Indiana, U. S. A. 他)	自動車部品	自動車用ド アロック等 生産設備	1,270	706	18 (393)	—	640	2,635	785
Mitsui Siam Components Co., Ltd.	本社・工場 (Rayong, Thailand)	自動車部品	自動車用ド アロック等 生産設備	880	1,208	372 (86)	—	1,302	3,764	1,048
広東三井汽車 配件有限公司	本社・工場 (中国広東省)	自動車部品	自動車用ド アロック等 生産設備	1,151	976	— [66]	—	2,234	4,361	952

- (注) 1. 帳簿価額は各社の個別財務諸表の数値を記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 提出会社の本店の土地には、本店が管理している工場用地や鉱業採石地を含んでおり、主要な土地の所在地及び面積は次のとおりであります。
一般用地：東京都 4千㎡ 他 工場用地：埼玉県 248千㎡、山梨県 215千㎡ 他
鉱業採石地：ペルー 40,604千㎡ 他
4. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積を [] で外書きしております。
また、連結会社以外の者へ賃貸している土地の面積を < > で内書きしております。
5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(4) 所有鉱区

金属部門において、下記のとおり鉱区を所有しております。

平成30年3月31日現在

所在地	稼行		非稼行		合計	
	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)
ペルー	133	19,475	49	17,999	182	37,474
その他	5	9,812	14	1,878	19	11,691
計	138	29,288	63	19,877	201	49,166

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、経営資源の効率化を図るため、当社においてグループ全体の調整を図っております。

また、当連結会計年度末時点では必ずしも個別案件として決定されていないこともありますので、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、42,200百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月末計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等
機能材料	17,900	銅箔製造設備の増強、 排ガス浄化触媒製造設備の増強 等
金属	12,700	水力発電設備の大規模更新、その他設備の維持・更新、 効率化・省力化 等
自動車部品	7,700	自動車用ドアロックの生産性向上・省力化 等
関連	2,400	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
全社(共通)	1,500	設備の維持・更新 等
合計	42,200	

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. 所要資金は主に自己資金を充当する予定であります。
3. 経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株につき1株の割合で併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されており、その効力発生日である平成29年10月1日より、発行可能株式総数は1,944百万株から190百万株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,296,616	57,296,616	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	57,296,616	57,296,616	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株につき1株の割合で併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されており、その効力発生日である平成29年10月1日より、発行済株式総数が572,966,166株から57,296,616株に、単元株式数が1,000株から100株に変更されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	△515,669	57,296	—	42,129	—	22,557

(注) 平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式総数が572,966,166株から57,296,616株に変更されております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	88	76	409	328	25	30,345	31,271	—
所有株式数 (単元)	—	212,381	25,369	21,252	188,112	145	124,599	571,858	110,816
所有株式数 の割合(%)	—	37.14	4.44	3.72	32.89	0.02	21.79	100.00	—

(注) 1. 自己株式188,958株は、「個人その他」に1,889単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び70株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,407	9.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,367	9.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,383	2.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,019	1.78
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	935	1.63
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インテ ーナシティA棟)	889	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	753	1.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	751	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インテ ーナシティA棟)	738	1.29
GOLDMAN, SACHS& CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	671	1.17
計	—	17,917	31.37

(注) 1. 平成30年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成30年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,639	4.61
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	199	0.35
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	890	1.55
計	—	3,728	6.51

2. 平成30年2月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	2,421	4.23

3. 平成30年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者が平成30年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,409	5.95
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	91	0.16
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	187	0.33
計	—	3,688	6.44

4. 平成30年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が平成30年3月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,448	2.53
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	785	1.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	202	0.35
計	—	2,436	4.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 188,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,996,900	569,969	—
単元未満株式	普通株式 110,816	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,296,616	—	—
総株主の議決権	—	569,969	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	188,900	—	188,900	0.32
計	—	188,900	—	188,900	0.32

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,376	13,738,767
当期間における取得自己株式	65	312,850

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式11,376株の内訳は、株式併合前9,914株、株式併合後1,462株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	1,687,468	—	—	—
保有自己株式数	188,958	—	189,023	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. その他(株式併合による減少)は、平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合したことに伴う減少であります。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当社基本方針に基づき、財政状況や当事業年度の業績等を勘案いたしまして、平成29年10月1日に実施した株式併合の割合で換算した1株当たりの前期配当額と同額の1株当たり70円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資を実行してまいります。また、財務体質の改善を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	3,997	70

また、次期以降の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に加え、連結配当性向20%を目処に利益を還元する一方、継続的かつ安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.5%を目処に配当を行うことを目標としております。

なお、今後につきましては、経営基盤の強化と財務体質の改善の進捗に応じて、株主還元方針の見直しを行ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	327	328	374	416	7,200 (608)
最低(円)	201	234	150	162	4,415 (324)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第93期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	6,070	7,150	6,680	7,200	6,390	5,320
最低(円)	5,510	5,850	5,820	6,010	5,050	4,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長	西田 計治 (昭和32年7月13日)	昭和55年4月 当社入社 平成18年11月 当社金属・環境事業本部企画管理部長 平成20年10月 当社財務部長 平成22年6月 当社執行役員 財務部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長兼財務部長 平成24年2月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長兼金属事業本部銅事業統括部長 平成28年1月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 平成28年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	17,392
代表取締役常務取締役 (常務執行役員、機能材料事業本部長)	納 武士 (昭和36年12月3日)	昭和61年4月 当社入社 平成22年6月 Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn. Bhd. 社長 平成25年10月 当社金属・資源事業本部リサイクル推進部長 平成26年4月 当社執行役員 金属事業本部金属事業部技術統括部長 平成27年4月 当社執行役員 機能材料事業本部副本部長兼企画部長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部副本部長兼企画部長 平成27年10月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長兼企画部長 平成28年4月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長 (現任)	(注) 3	8,705
取締役 (常務執行役員、金属事業本部長)	久岡 一史 (昭和32年10月10日)	昭和55年4月 当社入社 平成22年1月 当社銅箔事業本部特殊銅箔事業部長 平成22年6月 当社執行役員 銅箔事業本部副本部長兼特殊銅箔事業部長 平成22年11月 当社執行役員 銅箔事業本部長兼特殊銅箔事業部長 平成23年6月 当社上席執行役員 電子材料事業本部長兼特殊銅箔事業部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 電子材料事業本部長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部副本部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部副本部長兼企画部長 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長 平成27年10月 当社取締役兼常務執行役員 金属事業本部副本部長 平成28年4月 当社取締役兼常務執行役員 金属事業本部長 (現任)	(注) 3	7,884
取締役 (常務執行役員、経営企画本部長、経営企画部長)	大島 敬 (昭和33年10月16日)	昭和56年4月 当社入社 平成21年10月 株式会社エム・シー・エス代表取締役社長 平成25年4月 当社素材関連事業本部副本部長兼関連事業部長 平成25年6月 当社執行役員 素材関連事業本部副本部長兼関連事業部長 平成26年4月 当社執行役員 関連事業統括部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 関連事業統括部長 平成28年1月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 経営企画本部長兼経営企画部長 平成28年4月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長 (現任)	(注) 3	6,614

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
社外取締役	佐藤 順哉 (昭和28年5月4日)	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所(現 奥・片山・佐藤法律事務所)入所 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成16年6月 生化学工業株式会社社外監査役 平成19年6月 当社社外監査役 平成21年6月 株式会社ニッキ社外取締役(現任) 平成23年4月 第一東京弁護士会副会長 平成24年3月 サッポロホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年6月 大正製薬ホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成27年10月 中央大学外部評価委員(現任) 平成28年4月 日本弁護士連合会理事	(注)3	5,274
社外取締役	松永 守央 (昭和24年8月7日)	昭和52年8月 米国テネシー大学博士研究員 昭和53年10月 九州工業大学工学部講師 昭和55年10月 九州工業大学工学部助教授 平成8年9月 九州工業大学工学部教授 平成15年4月 九州工業大学工学研究科機能システム創成工学専攻教授 平成16年4月 国立大学法人九州工業大学理事 平成19年4月 国立大学法人九州工業大学副学長 平成22年4月 国立大学法人九州工業大学学長 平成28年6月 公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長(現任) 平成28年6月 公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター理事長 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成29年4月 北九州市立大学経営審議会委員(現任) 平成30年6月 黒崎播磨株式会社社外監査役(現任)	(注)3	3,500
常勤監査役	吉田 亮 (昭和32年9月5日)	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社総務部長 平成22年6月 当社執行役員 総務部長 平成23年6月 当社執行役員 人事部長兼総務部長 平成24年6月 当社執行役員 神岡鉱業株式会社代表取締役社長 平成27年10月 当社執行役員 金属事業本部金属事業部長 平成30年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,999
常勤監査役	門脇 隆 (昭和32年6月25日)	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 当社経営企画部事業開発室長 平成22年7月 三井住友金属鉱山伸銅株式会社常務取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3,719
社外監査役	三浦 正晴 (昭和23年5月22日)	昭和50年4月 検事任官 平成14年8月 那覇地方検察庁検事正 平成16年9月 法務省入国管理局長 平成19年6月 大阪地方検察庁検事正 平成22年1月 福岡高等検察庁検事長 平成23年5月 弁護士登録 平成23年5月 河上法律事務所入所 平成25年6月 当社社外監査役(現任) 平成25年6月 宮坂建設工業株式会社社外監査役(現任) 平成26年4月 東亜大学通信制大学院総合学術研究科(修士課程)法学専攻教授(現任) 平成26年4月 公益財団法人アジア刑政財団審議役(現任) 平成26年6月 OUGホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成27年5月 銀座中央法律事務所開所 平成29年6月 公益財団法人安全衛生技術試験協会評議員(現任)	(注)6	2,039

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
社外監査役	石田 徹 (昭和27年11月1日)	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成12年4月 内閣総理大臣秘書官 平成14年7月 経済産業省大臣官房審議官(政策総合調整担当) 平成15年7月 経済産業省大臣官房総括審議官 平成17年9月 経済産業省貿易経済協力局長 平成19年7月 経済産業省産業技術環境局長 平成20年7月 経済産業省資源エネルギー庁長官 平成23年1月 東京電力株式会社顧問 平成25年6月 日本アルコール販売株式会社取締役 平成26年6月 日本アルコール販売株式会社取締役副社長 平成27年12月 日本商工会議所・東京商工会議所専務理事(現任) 平成28年6月 東京中小企業投資育成株式会社社外監査役(現任) 株式会社東京流通センター社外取締役(現任) 平成30年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	—
計				58,126

- (注) 1. 取締役佐藤 順哉及び松永 守央は、社外取締役であります。
2. 監査役三浦 正晴及び石田 徹は、社外監査役であります。
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

平成30年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

※社長	西田 計治	
※常務執行役員	納 武士	機能材料事業本部長
※常務執行役員	久岡 一史	金属事業本部長
※常務執行役員	大島 敬	経営企画本部長 兼 経営企画部長
常務執行役員	木部 久和	関連事業統括部長
常務執行役員	井形 博史	三井金属アクト株式会社 代表取締役社長
執行役員	角田 賢	金属事業本部 副本部長 兼 銅事業統括部長
執行役員	平山 成生	関連事業統括部 副事業統括部長 兼 企画担当部長
執行役員	世良 佳弘	機能材料事業本部 薄膜材料事業部長
執行役員	宮地 誠	経営企画本部 人事部長 兼 経営企画部秘書室長
執行役員	神林 浩一	三井住友金属鉱山伸銅株式会社 代表取締役社長
執行役員	三澤 正幸	機能材料事業本部 銅箔事業部長
執行役員	茂住 洋史	パンパシフィック・カッパー株式会社 取締役 副社長執行役員
執行役員	山縣 誠	機能材料事業本部 企画部長
執行役員	丸山 憲行	機能材料事業本部 機能粉事業部長 兼 電池材料事業部長
執行役員	岡部 正人	機能材料事業本部 触媒事業部長
執行役員	沓内 哲	経営企画本部 広報部長 兼 経理部長
執行役員	安田 清隆	機能材料事業本部 機能材料研究所長
執行役員	山下 雅司	監査部長
執行役員	譚 耘	三井金属アクト株式会社 常務執行役員
フェロー	八島 勇	

(注) ※印は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレートガバナンスとは、株主、お客様、従業員、地域社会等のステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるとの認識の下、当社の経営理念である「創造と前進を旨とし 価値ある商品によって社会に貢献し 社業の永続的发展成長を期す」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、次の事項に留意した施策を当社グループ全体として実施しております。

- ・株主各位に対しては、業績に応じた適正な配当、適切な情報開示
- ・お客様に対しては、価値ある商品の供給
- ・地域社会との関係では、共生・共栄
- ・従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

また、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、次の施策等を実施しております。

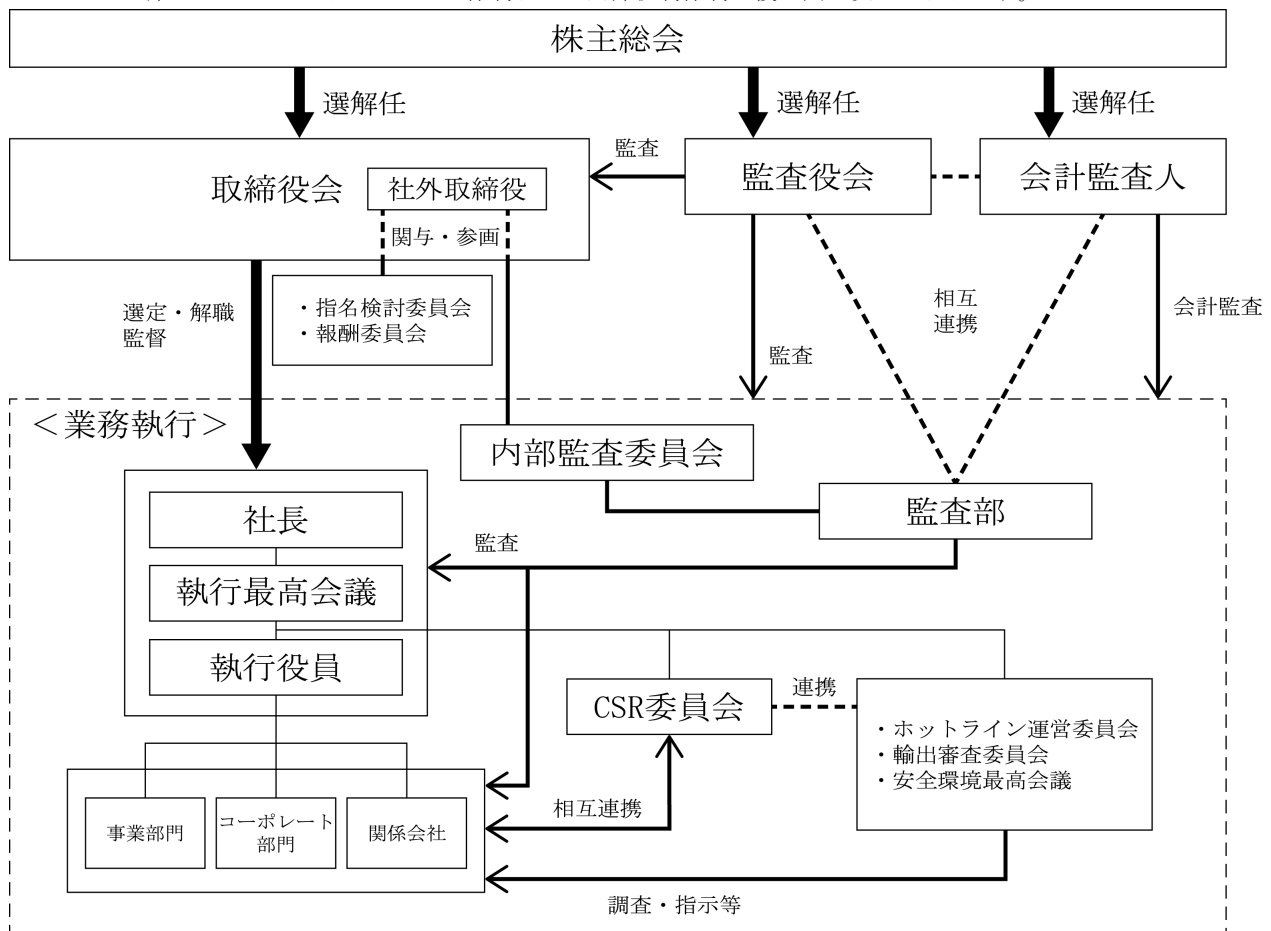
- ・倫理規定を含む各種内部規則の制定
- ・社外取締役・社外監査役の選任
- ・各種内部監査制度や内部通報制度の導入

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成30年6月28日現在の取締役は6名（内、社外取締役2名）、執行役員21名（内、取締役兼務者4名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。

当社のコーポレートガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(注) 当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、業務執行者を兼務する取締役を中心に取締役会を運営しておりますが、適正な意思決定プロセスを確保するため、法令上必要とされる社外監査役に加えて、平成15年より客観的立場からの経営に関する全般的なアドバイザーとして、社外取締役を導入しました。社外取締役には当社における社外役員の独立性基準に基づき、独立性のある者を選任し、取締役会等で有益なアドバイスや意見を受けております。従来から指名検討委員会の委員長は社外取締役を選任しておりましたが、当期より、報酬委員会の委員長についても社外取締役に變更し、これらの委員会の独立性と客観性をより強化いたしました。なお、社外取締役および社外監査役がその役割を果たすためのサポート体制も確立しており、取締役会の意思決定にあたり、適切かつ的確に監督・監視がなされておりますので、現在の体制でコーポレートガバナンスは有効に機能していると判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、法令や規則を遵守し企業倫理に則った公正な企業活動を行うことが、企業として将来にわたり発展・成長を遂げるために不可欠であると考えております。

このような認識の下、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会における決定内容の概要は次のとおりであります。

(1) 当社および当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア) 当社および当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合するために、取締役および使用人に適用される行動規範である「行動規準」および社内規則によりコンプライアンス体制を明確にし、その推進を図る。

イ) 「取締役会規則」等の社内規則により各取締役の権限を明確にし、さらに独立性の高い社外取締役の導入により、各取締役の職務執行の透明性を向上させ、適正な職務の執行が行われる体制とする。

ウ) 財務処理については、その健全性維持等を目的として内部監査を定期的実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および「取締役会規則」、「文書規則」等の社内規則に基づいて、作成、保存および管理する。

(3) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社子会社の業務執行に係るリスクの発生を未然防止、発生したリスクへの対処等を目的として、「リスクマネジメント規則」に基づいて、各リスク毎に所管部署を定めて、当社および当社子会社の業務執行におけるリスクの把握および評価、リスクマネジメントに係る方針の決定ならびにリスク発生時の対策を実施する。

また、「緊急事態発生時の対応に関する規則」を定め、大規模災害等の発生時に人命と資産を守り、事業の早期復旧および継続を図る。

(4) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、経営に関する担当区分を定め、当社子会社を含む決裁権限を明確にし、意思決定の効率化を図る。さらに執行役員制度により業務執行の迅速化を図る。

(5) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「関係会社管理規則」等により、当社子会社の取締役の職務の執行状況について取締役、監査役および所管部門が適宜報告を受ける。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ア) 「会社職制規則」により監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を置く。また、当該使用人の人選については、監査役の意見を参考として決定する。
 - イ) 監査役の職務を補助する使用人は、「会社職制規則」により監査役を補佐し、監査役会等において、監査役からの指示を受けるとともに指示事項の進捗等の報告、情報提供等を行う。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制および当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制
- ア) 取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人は、会社に著しい損失を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - イ) 当社子会社の取締役、監査役および使用人は、監査役による子会社の監査に際しては、経営状況のほか、監査役が求める事項について報告する。
 - ウ) 内部通報制度によってなされた通報の内容については、定期的に監査役に報告する。
- (8) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役へ報告を行った取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人については、当該報告を理由として不利な取扱いを行わない。
- (9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催するほか、監査役は重要な会議等に出席し、取締役および使用人との密接な情報交換を行うことができる。

当社は、当社グループすべての役員および社員が共有する価値観および行動規範を規定した「行動規準」の国内外への周知のため、「行動規準」の各種外国語翻訳版を整備し、行動規準を解説したコンプライアンスガイドブック等を用いて海外を含めた各拠点において研修を継続実施し、周知徹底を図っています。

当社グループの情報管理体制をより強化するため従来の情報管理規則等を再整備し、情報管理体制の構築を図っています。また、反社会的勢力の排除については、総務部を当社グループにおける反社会的勢力排除のための対応統括部署と定め、反社会的勢力排除に向けた体制の更なる強化に努めています。このほかにも、環境保全や安全確保に関する監査を各事業本部技術部等が実施するなど、企業活動の健全性を確保するために各種の取り組みを行っております。

これらを実効あるものとし、社内不正の未然防止および早期発見を的確に行うために、内部通報制度（三井金属ホットライン）を当社グループに適用し、セミナー等を通じて周知徹底を図っております。平成29年12月から中国拠点向けの内部通報制度も開始いたしました。内部通報制度によってなされた通報の内容については、当社「ホットライン運営規則」に基づき、通報者本人が特定されない措置を講じたうえで、定期的に監査役に報告するとともに、取締役会において総括報告しています。

さらに、監査役および会計監査人による監査に加えて、社外取締役を委員長とする取締役会直轄の内部監査委員会を組織するとともに、監査部を設置し内部監査を実施することなどにより内部統制機能を強化しております。

・取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させるため、取締役会の実効性に関し、毎年取締役および監査役が自己評価・分析を実施していましたが、当期から、更なる評価の透明性や客観性を確保すべく、第三者機関による取締役および監査役へのヒアリングならびにその分析を実施しました。

その結果、取締役会議案の付議基準が明確に定められていること、取締役・監査役間における積極的な情報共有がなされていること等から、取締役会での議案の審議・モニタリングは機能している等の概ね肯定的な評価が得られており、取締役会の実効性については確保されていると認識しております。一方で、会社の持続的成長のために検討が必要とされる事項等、取締役会における更なる議論の活性化に向けた課題についても共有いたしました。

今後、当社取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行い、引き続き取締役会の機能強化に取り組んでまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の資産および収益に対し脅威を与えるリスクの管理を通じて当社が被る影響を極小化することを目的として、総務部にリスク・危機管理担当の専門部署を設置し、リスクの把握・評価、リスクマネジメント方針の決定や、緊急事態発生時の初動対応訓練、各種マニュアルの整備などリスク発生時の対策を実施するとともに、リスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

② 取締役と業務執行

取締役は、取締役会（毎月1回定時開催のほか随時開催）において経営上の重要な事項を審議するとともに、職務の執行を監督しております。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としております。

業務執行については、執行役員制度を導入しております。平成29年6月29日開催の株主総会において定款変更を行い、定款に執行役員制度を記載いたしました。上級の執行役員をメンバーとする執行最高会議（毎月2回定時開催のほか随時開催）において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しております。

取締役を兼務する執行役員の中で、代表取締役社長が三井金属グループの経営計画の立案、決定および推進における最高経営責任を担うとともに、三井金属グループの業務執行における最高業務執行責任を担っております。

なお、当社では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また、経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は、全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務しております。

③ 内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査の組織・人員・手続き

当社は社外取締役を委員長とする取締役会直轄の内部監査委員会を組織し、監査部が実施する内部監査の方針・計画の承認および監査結果の評価を行い、監査結果については監査部を通じて取締役会に報告しております。

内部監査は、監査部員および内部監査委員会が指名した監査担当者が、当社の各事業部・事業所ならびに国内・外の各関係会社を訪問し、経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を実施し、当社グループにおける財務処理の健全性維持・改善および業務の効率化を図っております。

当事業年度は監査部5名（専任）、監査担当者22名（兼任）が内部監査業務に携わっております。

また、平成30年度は監査部7名（専任）、監査担当者20名（兼任）が内部監査業務に携わる予定であります。

ロ. 監査役監査の組織・人員・手続き

当社は監査役制度を採用しており、平成30年6月28日現在の監査役は4名であります。

監査役は、当社での業務執行経験をもつ常勤監査役2名と、非常勤の社外監査役が2名であります。監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。

なお、常勤監査役2名のうち1名は、当社の取締役として経営に携わった経験と、人事・総務業務を長年担当しリスクマネジメントに関する相当程度の知見を有する者であります。また1名は、関係会社の取締役として経営に携わった経験と、経理・経営企画業務を長年担当し経理業務に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役会は、監査役全員で構成され、事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保しております。監査役会は1か月に1回以上の頻度で開催しております。また、監査役スタッフとして監査役室を設け、室員5名（兼任）を置いております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査部の実施する内部監査の結果については、監査役に対して遅滞なく報告するとともに、会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役は、会計監査人からは会計監査計画の説明、監査結果の報告を受けております。また、それ以外にも会計監査人と定期的に意見交換を行っており、緊密に連携を図っております。

④ 社外取締役および社外監査役

イ. 人数ならびに提出会社との関係

平成30年6月28日現在、当社取締役6名のうち社外取締役を2名、また、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しております。

また、当社の社外役員は、いずれも経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、当社は、社外取締役佐藤順哉、社外取締役松永守央、社外監査役三浦正晴および社外監査役石田徹の4名全員を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

ロ. 企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

社外取締役の役割は、取締役として業務執行プロセスから経営を監視し、その透明性を向上させることにあります。その手続きとして取締役会に出席しており、客観的な立場から意見を述べ、取締役会の決定に影響を与えております。また、報酬委員会および指名検討委員会にもメンバーとして参加するとともに、いずれか一名が委員長を兼任しております。

・社外取締役佐藤順哉

弁護士としての豊富な企業法務の専門知識・経験に加えて、他社の社外取締役としての経験があり会社経営に十分な見識を有しており当社運営にとって有意義であるため選任しており、内部監査委員会および指名検討委員会の委員長であります。また、同氏は、弁護士、株式会社ニッキ社外取締役、サッポロホールディングス株式会社社外監査役、大正製薬ホールディングス株式会社社外監査役および中央大学外部評価委員を兼任しておりますが、同法人等と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。なお、「役員状況」に記載のとおり、当社株式を5,274株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

・社外取締役松永守央

工学における専門知識と長年にわたる大学教育に携わった経験が社外取締役としての職務遂行に有意義であるため選任しており、報酬委員会の委員長であります。また、同氏は、黒崎播磨株式会社社外監査役、公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長および北九州市立大学経営審議会委員を兼任しておりますが、同法人等と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。なお、「役員状況」に記載のとおり、当社株式を3,500株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役の役割は、当社の活動が公正に行われているかを検証することであり、その手続きとして監査役会および取締役会に可能な限り出席し、客観的な立場から意見を述べているほか、関係会社に対する監査も実施しております。また、報酬委員会および指名検討委員会にアドバイザーとして参加しております。

・社外監査役三浦正晴

検事および弁護士としての法曹界における豊富な知識・経験が、監査業務に有意義であるため選任しております。また、同氏は、弁護士、宮坂建設工業株式会社社外監査役、東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻教授、公益財団法人アジア刑政財団審議役、OUGホールディングス株式会社社外取締役および公益財団法人安全衛生技術試験協会評議員を兼任しておりますが、同法人等と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。なお、「役員の状況」に記載のとおり、当社株式を2,039株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

・社外監査役石田徹

通商産業政策の立案、実行に携わった豊富な行政経験と商工業の振興に寄与する要職を務めた経験・専門知識が社外監査役としての職務遂行に有意義であるため選任しております。また、同氏は、日本商工会議所専務理事、東京商工会議所専務理事、東京中小企業投資育成株式会社社外監査役、株式会社東京流通センター社外取締役を兼任しておりますが、同法人等と当社との間に、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性の基準又は方針を定め、それに従い、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ハ. 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や内部監査委員会等への出席を通じて、また社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席や、会計監査人との面談を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査および内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	田島 祥朗	有限責任 あずさ監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	細矢 聡	同上	2年
指定有限責任社員 業務執行社員	戸谷 且典	同上	7年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他18名であります。

⑥ 当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数および選任

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、より多くの株主の方に議決権を行使していただけるように、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化等に取り組んでおりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	223	223	4
監査役 (社外監査役を除く。)	54	54	2
社外役員	60	60	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額60百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また報酬については、一定の基礎報酬に加えて業績に連動した業績報酬を加算して算定しております。(ただし、社外取締役は基礎報酬のみとし、業績報酬の加算は行わない。)

2. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。

3. 平成26年4月22日の取締役会において、取締役賞与制度を廃止し、取締役報酬は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において既にご承認いただいている報酬限度額の範囲内で、一定の基礎報酬に加えて業績に連動した業績報酬を加算して算定する(ただし、社外取締役は基礎報酬のみとし、業績報酬の加算は行わない。)ことを決定いたしました。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、各取締役に対する報酬の支給額を、任意に設置した報酬委員会にて業績等を勘案して決定しております。

報酬委員会は、社長・人事担当取締役・社外取締役にアドバイザーとして社外監査役を加えた構成としております。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
53銘柄 10,526百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジクラ	3,174,000	2,542	取引先との長期的な取引 関係の維持
金益鼎企業股份有限公司	18,841,000	1,140	
新日鐵住金(株)	210,700	540	
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,016,000	527	
J F Eホールディングス(株)	186,200	355	
日本コークス工業(株)	2,307,000	219	
(株)山口フィナンシャルグループ	180,000	217	
三井物産(株)	110,000	177	
(株)淀川製鋼所	42,600	128	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,400	114	
東京製鋼(株)	38,800	65	
日亜鋼業(株)	212,000	57	
岡谷鋼機(株)	4,400	34	
昭和電線ホールディングス(株)	350,000	30	
日新製鋼(株)	18,300	26	
イビデン(株)	10,000	17	
(株)神戸製鋼所	10,600	10	
三井住友建設(株)	48,400	5	

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジクラ	3,174,000	2,291	取引先との長期的な取引 関係の維持
金益鼎企業股份有限公司	18,841,000	1,162	
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,016,000	589	
新日鐵住金(株)	210,700	492	
J F E ホールディングス(株)	186,200	399	
日本コークス工業(株)	2,307,000	249	
三井物産(株)	110,000	200	
(株)淀川製鋼所	42,600	122	
東京製鋼(株)	38,800	81	
日亜鋼業(株)	212,000	73	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,200	63	
岡谷鋼機(株)	4,400	52	
昭和電線ホールディングス(株)	35,000	33	
日新製鋼(株)	18,300	23	
イビデン(株)	10,000	15	
(株)神戸製鋼所	10,600	11	
三井住友建設(株)	9,680	6	

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	101	1	111	1
連結子会社	55	—	54	—
計	156	1	166	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、監査証明業務に基づく報酬を15百万円支払っております。

また、当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、非監査業務に基づく報酬を44百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、監査証明業務に基づく報酬を26百万円支払っております。

また、当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、非監査業務に基づく報酬を44百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、社債発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成などがあります。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、社債発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成などがあります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

当社は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、会計監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、会計基準等の変更等があった場合は、公益財団法人財務会計基準機構主催の研修等へ参加し、内容の理解と適切な会計処理への対応を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,304	22,379
受取手形及び売掛金	95,509	※6 100,540
商品及び製品	29,609	36,175
仕掛品	26,653	31,155
原材料及び貯蔵品	43,826	46,314
繰延税金資産	4,349	4,965
デリバティブ債権	1,477	1,693
その他	12,537	11,431
貸倒引当金	△199	△154
流動資産合計	229,068	254,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,307	175,761
減価償却累計額	△114,817	△119,188
建物及び構築物（純額）	52,490	56,572
機械装置及び運搬具	344,783	368,082
減価償却累計額	△287,298	△301,484
機械装置及び運搬具（純額）	57,484	66,597
鉱業用地	370	370
減価償却累計額	△232	△240
鉱業用地（純額）	137	130
土地	33,375	33,322
リース資産	4,190	4,263
減価償却累計額	△2,173	△2,494
リース資産（純額）	2,016	1,768
建設仮勘定	15,609	16,436
その他	53,614	56,191
減価償却累計額	△45,333	△47,650
その他（純額）	8,281	8,541
有形固定資産合計	※2,※7 169,397	※2,※7 183,369
無形固定資産	※7 4,195	※7 4,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 105,089	※1 65,000
長期貸付金	507	482
退職給付に係る資産	3,939	4,624
繰延税金資産	2,715	6,015
その他	※1 4,242	※1 4,406
貸倒引当金	△174	△155
投資その他の資産合計	116,320	80,374
固定資産合計	289,912	267,916
資産合計	518,981	522,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,842	※6 42,913
短期借入金	※2 56,914	※2 60,549
コマーシャル・ペーパー	18,000	7,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	392	337
未払法人税等	3,896	4,050
未払消費税等	1,114	931
繰延税金負債	27	2
デリバティブ債務	5,211	7,442
賞与引当金	4,864	5,390
役員賞与引当金	42	38
製品保証引当金	1,185	1,316
工事損失引当金	241	220
事業構造改善引当金	129	36
たな卸資産処分損失引当金	375	312
その他	28,418	31,413
流動負債合計	172,656	172,456
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 72,507	※2 80,369
リース債務	1,326	1,124
繰延税金負債	5,191	6,616
役員退職慰労引当金	537	554
環境対策引当金	1,239	1,120
金属鉱業等鉱害防止引当金	1,237	1,053
退職給付に係る負債	25,923	26,542
資産除去債務	3,224	3,065
その他	716	862
固定負債合計	161,903	171,309
負債合計	334,560	343,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,648
利益剰余金	97,633	93,113
自己株式	△605	△619
株主資本合計	161,713	157,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	2,606
繰延ヘッジ損益	△3,698	△4,696
為替換算調整勘定	13,982	13,532
退職給付に係る調整累計額	△682	△519
その他の包括利益累計額合計	12,268	10,922
非支配株主持分	10,439	10,459
純資産合計	184,421	178,652
負債純資産合計	518,981	522,418

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	436,330	519,215
売上原価	※1, ※2, ※4 349,051	※1, ※2, ※4 417,796
売上総利益	87,278	101,419
販売費及び一般管理費	※3, ※4 48,817	※3, ※4 51,889
営業利益	38,461	49,529
営業外収益		
受取利息	264	194
受取配当金	1,785	1,630
不動産賃貸料	692	725
その他	521	881
営業外収益合計	3,263	3,431
営業外費用		
支払利息	1,497	1,392
持分法による投資損失	6,303	38,044
為替差損	1,623	853
その他	1,252	1,431
営業外費用合計	10,676	41,721
経常利益	31,047	11,239
特別利益		
固定資産売却益	※5 62	※5 87
投資有価証券売却益	573	128
事業譲渡益	—	115
その他	157	96
特別利益合計	793	428
特別損失		
固定資産売却損	※6 157	※6 74
固定資産除却損	※7 2,840	※7 1,423
減損損失	※8 2,044	※8 287
環境対策費用	274	716
過年度関税	—	1,098
その他	※9 592	326
特別損失合計	5,909	3,925
税金等調整前当期純利益	25,931	7,741
法人税、住民税及び事業税	7,933	9,562
法人税等調整額	△1,607	△2,096
法人税等合計	6,325	7,466
当期純利益	19,605	275
非支配株主に帰属する当期純利益	931	983
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	18,674	△708

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	19,605	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	△80
繰延ヘッジ損益	△6,585	△1,718
為替換算調整勘定	△3,111	1,108
退職給付に係る調整額	△131	176
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,119	△826
その他の包括利益合計	※ △11,011	※ △1,340
包括利益	8,594	△1,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,874	△2,054
非支配株主に係る包括利益	719	988

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	82,385	△603	146,469
当期変動額					
剰余金の配当			△3,426		△3,426
親会社株主に帰属する当期純利益			18,674		18,674
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,247	△2	15,244
当期末残高	42,129	22,557	97,633	△605	161,713

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,705	2,489	19,434	△561	23,067	10,029	179,566
当期変動額							
剰余金の配当							△3,426
親会社株主に帰属する当期純利益							18,674
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	961	△6,187	△5,452	△121	△10,799	409	△10,389
当期変動額合計	961	△6,187	△5,452	△121	△10,799	409	4,854
当期末残高	2,666	△3,698	13,982	△682	12,268	10,439	184,421

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	97,633	△605	161,713
当期変動額					
剰余金の配当			△3,997		△3,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△708		△708
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			185		185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		91			91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	91	△4,519	△13	△4,442
当期末残高	42,129	22,648	93,113	△619	157,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,666	△3,698	13,982	△682	12,268	10,439	184,421
当期変動額							
剰余金の配当							△3,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△708
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△998	△450	163	△1,346	19	△1,326
当期変動額合計	△60	△998	△450	163	△1,346	19	△5,768
当期末残高	2,606	△4,696	13,532	△519	10,922	10,459	178,652

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,931	7,741
減価償却費	24,414	26,634
減損損失	2,044	287
固定資産売却損益 (△は益)	94	△13
固定資産除却損	2,840	1,423
過年度関税	—	1,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	441	797
受取利息及び受取配当金	△2,049	△1,824
支払利息	1,497	1,392
為替差損益 (△は益)	886	△538
持分法による投資損益 (△は益)	6,303	38,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,261	△4,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,968	△12,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,470	1,000
その他	454	1,713
小計	29,002	60,593
利息及び配当金の受取額	2,051	1,823
持分法適用会社からの配当金の受取額	166	571
利息の支払額	△1,526	△1,388
法人税等の支払額	△6,918	△9,726
法人税等の還付額	1,213	120
その他	229	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,218	52,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,419	△39,549
有形固定資産の売却による収入	417	162
無形固定資産の取得による支出	△653	△900
固定資産の除却による支出	△1,827	△1,047
投資有価証券の取得による支出	△594	△469
投資有価証券の売却による収入	709	302
その他	△932	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,300	△40,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	964	6,268
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000	△10,500
長期借入れによる収入	20,381	30,600
長期借入金の返済による支出	△19,910	△25,006
リース債務の返済による支出	△585	△426
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△3,426	△3,997
非支配株主への配当金の支払額	△307	△987
その他	△54	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,061	△4,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△675	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,696	8,072
現金及び現金同等物の期首残高	16,649	13,952
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	353
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,952	※ 22,377

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 53社

主要な連結子会社名

神岡鋳業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事(株)、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属アクト(株)、GECOM Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、広東三井汽车配件有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)三井金属韓国は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

河南大井星光汽车零部件製造有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 10社

関連会社の名称

パンパシフィック・カッパー(株)、エム・エスジンク(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック、三井住友金属鉱山伸銅(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.、MFN投資合同会社

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

河南大井星光汽车零部件製造有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽車配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

当社：

金属事業本部、触媒事業部

連結子会社：

三井金属アクト(株)、神岡鋳業(株)(金属粉工場を除く)、八戸製錬(株) 他

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

銅箔事業部

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

機能材料事業本部(触媒事業部及び銅箔事業部を除く)、関連事業統括部
連結子会社：

神岡鋳業(株)の金属粉工場、日本イットリウム(株)、三谷伸銅(株) 他

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鋳業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の葦崎・上尾地区の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鋳業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、三井金属アクト(株)、三井金属ダイカスト(株)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、GECOM Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

鋳業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

- (6) 事業構造改善引当金
製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。
- (7) たな卸資産処分損失引当金
たな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金
役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。
- (9) 環境対策引当金
P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。
また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。
- (10) 金属鉱業等鉱害防止引当金
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

- (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - イ. その他の工事
工事完成基準

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引及び燃料先渡取引を利用しております。

(3)ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金属先渡取引及び燃料先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「短期貸付金の純増減(△は増加)」に表示していた11百万円は、「その他」△932百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	92,357百万円	52,684百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(10,130)	(11,061)
投資その他の資産のその他(出資金)	209	209

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	8,622 百万円 (8,622百万円)	8,406 百万円 (8,406百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	3,438 百万円 (3,438百万円)	2,697 百万円 (2,697百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
パンパシフィック・カッパー(株)	69,601百万円	パンパシフィック・カッパー(株) 90,902百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	31,717	SCM Minera Lumina Copper Chile 27,442
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,635	Caserones Finance Netherlands B.V. 6,625
三井住友金属鉱山伸銅(株)	850	三井住友金属鉱山伸銅(株) 1,850
従業員	405	従業員 398
その他 4社	228	その他 4社 269
計	110,438	計 127,487

4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買戻義務	560百万円	499百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	178百万円	251百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	227百万円
支払手形	—	165

※7 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	408百万円	437百万円
機械装置及び運搬具	3,042	3,155
その他	269	269
計	3,721	3,863

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額（△戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△1,587百万円	404百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額（△は工事損失引当金戻入額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
228百万円	△21百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	9,353百万円	9,856百万円
給料	8,932	9,442
賞与・退職給与	1,798	2,108
賞与引当金繰入額	1,571	1,759
役員賞与引当金繰入額	42	38
退職給付費用	1,213	1,320
役員退職慰労引当金繰入額	159	137
製品保証引当金繰入額	193	104
減価償却費	1,965	2,054
研究費調査探鉱費	6,060	6,942

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
7,163百万円	8,015百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	37	26
土地	—	29
その他	21	10
計	62	87

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	一百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	50	機械装置及び運搬具	62
土地	4	土地	—
その他	102	その他	11
計	157	計	74

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	750百万円	建物及び構築物	290百万円
機械装置及び運搬具	1,594	機械装置及び運搬具	968
その他	495	その他	163
計	2,840	計	1,423

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県竹原市	電池材料製造設備	建物及び構築物	969
		機械装置及び運搬具	897
		その他	6
		計	1,874
その他	製造設備、遊休資産	機械装置及び運搬具等	169
合計(5件)			2,044

電池材料製造設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他に含まれる製造設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを16.00%で割引いて算定しております。将来キャッシュ・フローを見込めない場合は、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、今後の使用見込が無く、市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグループピングしております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休資産	土地	219
		無形固定資産	67
		計	287
合計(1件)			287

遊休資産については、今後の使用見込が無く、市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※9 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	116百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,724百万円	△14百万円
組替調整額	△523	△128
税効果調整前	1,200	△143
税効果額	△263	62
その他有価証券評価差額金	937	△80
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△11,205	△7,745
組替調整額	3,384	5,716
税効果調整前	△7,821	△2,029
税効果額	1,235	310
繰延ヘッジ損益	△6,585	△1,718
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,111	1,108
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△3,111	1,108
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△302	△13
組替調整額	151	212
税効果調整前	△151	199
税効果額	19	△22
退職給付に係る調整額	△131	176
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3,244	△2,797
組替調整額	1,124	1,971
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,119	△826
その他の包括利益合計	△11,011	△1,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,855	9	—	1,865
合計	1,855	9	—	1,865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	利益剰余金	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	515,669	57,296
合計	572,966	—	515,669	57,296
自己株式				
普通株式	1,865	11	1,687	188
合計	1,865	11	1,687	188

- (注) 1. 平成29年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少515,669千株は、株式併合による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前9千株
 株式併合後1千株)であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,687千株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	利益剰余金	70円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,304百万円	22,379百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,352	△1
現金及び現金同等物	13,952	22,377

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)と社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として輸入原材料)の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用してしております。但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行われるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用してしております。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引及び燃料先渡取引を利用してしております。金属先渡取引及び燃料先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(ト)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。当社企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金属先渡取引及び燃料先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場等の変動によるリスクがあります。なお、当社グループは、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関、商社等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに対して、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。外貨建ての営業債務は、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引、金属先渡取引及び燃料先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引及びスワップ取引等は経理部資金担当が行っております。これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは経理部長に取引の運用状況を報告しております。経理部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況を社長に報告し、社長より指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び経理部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需に基づかないデリバティブ取引は行われていないことを確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループではグループ金融を導入し、経理部で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,304	15,304	—
(2) 受取手形及び売掛金	95,509	95,509	—
(3) 投資有価証券	12,524	12,718	193
資産計	123,338	123,532	193
(1) 支払手形及び買掛金	41,842	41,842	—
(2) 短期借入金	56,914	56,997	82
(3) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,065	65
(5) 社債	50,000	50,510	510
(6) 長期借入金	72,507	72,951	444
負債計	249,264	250,368	1,103
デリバティブ取引(※)	(3,734)	(3,734)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,379	22,379	—
(2) 受取手形及び売掛金	100,540	100,540	—
(3) 投資有価証券	12,648	14,054	1,405
資産計	135,569	136,975	1,405
(1) 支払手形及び買掛金	42,913	42,913	—
(2) 短期借入金	60,549	60,587	37
(3) コマーシャル・ペーパー	7,500	7,500	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,033	33
(5) 社債	50,000	50,307	307
(6) 長期借入金	80,369	80,522	152
負債計	251,333	251,864	530
デリバティブ取引(※)	(5,749)	(5,749)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらのうち、1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

これらの時価については、セカンダリー(気配値)の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	56,765	52,111
その他の関係会社有価証券	35,559	—
非公募の内国債券	240	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,304	—	—	—
受取手形及び売掛金	95,509	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	—	—	—	240
合計	110,813	—	—	240

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,379	—	—	—
受取手形及び売掛金	100,540	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	—	—	—	240
合計	122,920	—	—	240

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	20,000	10,000	—
長期借入金	25,006	22,720	25,666	6,001	12,037	6,080
その他の有利子負債						
コマーシャル・ペーパー	18,000	—	—	—	—	—
合計	53,006	32,720	35,666	26,001	22,037	6,080

(注) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	—
長期借入金	22,708	26,372	8,037	13,976	27,055	4,928
その他の有利子負債						
コマーシャル・ペーパー	7,500	—	—	—	—	—
合計	40,208	36,372	28,037	23,976	37,055	4,928

(注) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,996	2,127	3,869
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,996	2,127	3,869
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,142	1,211	△68
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,142	1,211	△68
合計		7,139	3,338	3,800

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(連結貸借対照表計上額5,593百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,717	1,979	3,737
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,717	1,979	3,737
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,162	1,201	△39
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,162	1,201	△39
合計		6,879	3,181	3,698

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(連結貸借対照表計上額5,436百万円)については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	746	573	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	746	573	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	307	128	105
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	307	128	105

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,547	—	25	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,525	—	39	39

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		51,491	16,009	751
	マレーシアリンギット		58	—	0
	買建	買掛金			
	米ドル		3,034	—	△13
	ユーロ		45	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		97	—	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているためその時価は、当該売掛金の時価に含めています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		37,566	4,574	759
	買建	買掛金			
	米ドル		2,580	—	17
	ユーロ		254	13	6
	マレーシアリンギット		30	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		236	—	(注2)
	買建	買掛金			
	米ドル		2		(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	373	—	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引	原料・製品			
	売建				
	亜鉛		38,488	12,314	△4,445
	鉛		2,162	—	△45
	銀		1,502	—	△40
	銅		244	—	△0
	買建				
	亜鉛		2,232	—	△47
	鉛		1,335	—	82
	銅		246	—	△1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関及び商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引	原料・製品等			
	売建				
	亜鉛		45,699	16,473	△6,538
	鉛		1,495	—	52
	銀		1,498	—	54
	銅		177	—	△2
	買建				
	亜鉛		1,718	—	1
	鉛		2,404	—	△142
	銅		1,523	—	△2
	燃料先渡取引				
	買建				
	原料炭		38	—	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関及び商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	43,867百万円	45,125百万円
勤務費用	2,440	2,573
利息費用	145	149
数理計算上の差異の発生額	708	849
退職給付の支払額	△2,238	△2,467
過去勤務費用の発生額	100	11
新規連結による増加額	—	42
その他	101	△19
退職給付債務の期末残高	45,125	46,264

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	21,695百万円	23,140百万円
期待運用収益	379	431
数理計算上の差異の発生額	238	504
事業主からの拠出額	1,558	1,008
退職給付の支払額	△796	△742
新規連結による増加額	—	33
その他	65	△29
年金資産の期末残高	23,140	24,346

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,943百万円	20,437百万円
年金資産	△23,140	△24,346
	△3,197	△3,908
非積立型制度の退職給付債務	25,181	25,826
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,984	21,918
退職給付に係る負債	25,923	26,542
退職給付に係る資産	△3,939	△4,624
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,984	21,918

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	2,440百万円	2,619百万円
利息費用	145	149
期待運用収益	△379	△431
数理計算上の差異の費用処理額	470	454
過去勤務費用の費用処理額	100	101
確定給付制度に係る退職給付費用	2,777	2,892

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△55百万円	89百万円
数理計算上の差異	△96	109
合計	△151	199

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	155百万円	65百万円
未認識数理計算上の差異	673	564
合計	828	629

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目（持分相当額）が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	34%	35%
株式	31%	30%
生命保険一般勘定	32%	31%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%～0.9%	0.0%～0.9%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として1.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度120百万円、当連結会計年度419百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	86百万円	102百万円
賞与引当金	1,419	1,545
製品保証引当金	215	249
退職給付に係る負債	7,862	8,019
環境対策引当金	380	333
減損損失	2,843	2,773
減価償却限度超過額	2,904	2,046
未払事業税	344	333
未実現損益	2,584	3,082
繰越欠損金	11,059	6,321
その他有価証券評価差額金	28	23
繰延ヘッジ損益	1,606	2,273
その他	6,140	6,767
繰延税金資産小計	37,476	33,871
評価性引当額	△26,901	△19,234
繰延税金資産合計	10,574	14,637
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,163	△1,119
繰延ヘッジ損益	△450	△498
海外子会社留保利益	△3,598	△5,198
退職給付に係る資産	△1,214	△1,441
その他	△2,302	△2,017
繰延税金負債合計	△8,728	△10,274
繰延税金資産(負債)の純額	1,846	4,362

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	4,349百万円	4,965百万円
固定資産—繰延税金資産	2,715	6,015
流動負債—繰延税金負債	△27	△2
固定負債—繰延税金負債	△5,191	△6,616

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.2	△73.6
受取配当金連結消去に伴う影響額	17.0	70.3
持分法による投資損益	7.5	150.9
評価性引当額	△11.1	△87.8
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正	△0.1	2.0
その他	△3.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	96.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国税制改革法が平成29年12月22日に成立し、米国子会社に適用される連邦法人所得税率は従来の35%から平成30年1月1日以降は21%に引き下げられることになりました。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は152百万円減少し、法人税等調整額が152百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に以下の資産除去債務を有しております。

- ・海外鉱山において現地法令が規定する閉山時の原状回復に係る債務
- ・事業用資産において石綿法による建物の解体時の石綿の除去に係る債務
- ・不動産賃貸借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復に係る債務

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

(鉱山)

Compania Minera Santa Luisa S.A. は、国際財務報告基準に則り、ペルー国の閉山法が規定する鉱山の閉山計画に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は操業開始時からの採掘可能年数(平均41年)によっており、割引率は2.40%を採用しております。

なお、当連結会計年度中に閉山費用の見積りについて変更を行っており、前連結会計年度で採用していた割引率(2.45%)についても見直しを行っております。これらに伴う減少額△101百万円を資産除去債務の残高から減算しております。

(石綿)

解体時の撤去費用の支出見込期間を資産に応じて取得から2～31年間と見積り、割引率は0.64～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(不動産賃貸借契約)

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり、入居から4～21年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、83百万円であります。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	3,015百万円	3,224百万円
時の経過による調整額	55	73
資産除去債務の履行による減少額	△18	△139
見積りの変更による増減額(△は減少)	200	△101
為替換算影響額	△28	8
期末残高	3,224	3,065

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属事業」、「自動車部品事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金など） 排ガス浄化触媒 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタルなど） 銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔など） スパッタリングターゲット（ITOなど） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
自動車部品	自動車用ドアロック
関連	ダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品、パーライト製品 各種産業プラントエンジニアリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	139,836	123,388	113,199	76,454	452,879	△16,549	436,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,942	16,258	—	37,015	59,216	△59,216	—
計	145,779	139,647	113,199	113,469	512,095	△75,765	436,330
セグメント利益	15,925	8,477	6,188	5,684	36,276	△5,228	31,047
セグメント資産	133,436	239,777	65,755	94,539	533,509	△14,527	518,981
その他の項目							
減価償却費	9,401	7,851	4,292	2,523	24,069	344	24,414
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	24	—	—	24	△3	20
受取利息	273	120	86	136	617	△352	264
支払利息	458	1,009	236	241	1,946	△448	1,497
持分法投資利益 又は損失(△)	391	△7,608	—	1,018	△6,198	△104	△6,303
持分法適用会社 への投資額	3,242	73,705	—	13,405	90,352	525	90,877
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,164	16,846	5,152	2,316	37,479	238	37,718

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△5,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,596百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△2,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,527百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△19,096百万円、セグメント間債権の相殺消去△22,690百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,256百万円及びその他の調整額△15,997百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	160,293	158,165	102,039	90,880	511,380	7,834	519,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,922	28,352	—	41,866	77,141	△77,141	—
計	167,216	186,518	102,039	132,747	588,522	△69,307	519,215
セグメント利益	30,611	5,530	5,513	6,833	48,489	△37,250	11,239
セグメント資産	149,940	210,403	57,084	95,401	512,831	9,586	522,418
その他の項目							
減価償却費	10,083	8,712	3,824	2,520	25,140	1,493	26,634
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	3	—	—	3	1	4
受取利息	138	158	75	119	491	△297	194
支払利息	424	1,105	117	216	1,864	△472	1,392
持分法投資利益 又は損失(△)	436	△5,434	—	1,556	△3,441	△34,602	△38,044
持分法適用会社 への投資額	3,590	33,472	—	14,466	51,529	62	51,592
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,163	18,074	4,821	2,474	38,534	1,974	40,509

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△37,250百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,131百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉦山関連資産に係る減損損失△34,603百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,586百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△14,737百万円、セグメント間債権の相殺消去△20,570百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,573百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。
 - (3) その他の項目の持分法投資利益又は損失(△)の調整額△34,602百万円には、持分法適用会社の子会社における銅鉦山関連資産に係る減損損失△34,603百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	その他の地域	合計
244,462	57,143	77,428	42,705	14,590	436,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
122,938	34,690	6,613	5,155	169,397

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	その他の地域	合計
289,742	67,747	103,450	41,556	16,719	519,215

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
133,135	38,259	6,219	5,754	183,369

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車部品	関連	全社・消去	合計
減損損失	1,927	20	96	—	—	2,044

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車部品	関連	全社・消去	合計
減損損失	—	—	287	—	—	287

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車部品	関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	20	—	—	—	20
当期末残高	—	4	—	—	—	4

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車部品	関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	4	—	—	—	4
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	パンパシフィック・カッパー(株)	東京都千代田区	105,683	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	(所有) 直接 32.2	当社製品の販売 同社製品の購入 同社製品の製造 受託 役員の兼任等 (兼任・転籍) 債務保証	債務保証 (注1)	69,601	—	—
関連会社の子会社	SCM Minera Lumina Copper Chile (注2)	Santiago, Chile	3,468,428千米ドル	カセロネス 鉱山における 銅精鉱・ モリブデン 精鉱及び電 気銅の生産	なし	債務保証	債務保証 (注1)	31,717	—	—
関連会社の子会社	Caserones Finance Netherlands B.V. (注3)	Amsterdam, Netherlands	15,963千米ドル	カセロネス・プロジェクト必要資金の市中銀行団からの借入、及びSCM Minera Lumina Copper Chile社への転貸	なし	債務保証	債務保証 (注1)	7,635	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証料については、銀行借入等につき債務保証を行ったものであり、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。
- (注) 2. SCM Minera Lumina Copper Chileは当社の34%関連会社であるMFN投資合同会社の53.13% (間接保有) 子会社であります。
- (注) 3. Caserones Finance Netherlands B.V. は当社の関連会社パンパシフィック・カッパー(株)の75%子会社であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	パンパシフィック・カッパー(株)	東京都千代田区	105,683	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	(所有) 直接 32.2	当社製品の販売 同社製品の購入 同社製品の製造 受託 役員の兼任等 (兼任・出向) 債務保証	債務保証 (注1)	90,902	—	—
関連会社の子会社	SCM Minera Lumina Copper Chile (注2)	Santiago, Chile	3,468,428千米ドル	カセロネス鉱山における銅精鉱・モリブデン精鉱及び電気銅の生産	なし	債務保証	債務保証 (注1)	27,442	—	—
関連会社の子会社	Caserones Finance Netherlands B.V. (注3)	Amsterdam, Netherlands	15,963千米ドル	カセロネス・プロジェクト必要資金の市中銀行団からの借入、及びSCM Minera Lumina Copper Chile社への転貸	なし	債務保証	債務保証 (注1)	6,625	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証料については、銀行借入等につき債務保証を行ったものであり、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。
- (注) 2. SCM Minera Lumina Copper Chileは当社の34%関連会社であるMFN投資合同会社の53.13%（間接保有）子会社であります。
- (注) 3. Caserones Finance Netherlands B.V.は当社の関連会社パンパシフィック・カッパー(株)の75%子会社であります。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパンパシフィック・銅業(株)、MFN投資合同会社及び三井住友金属鉱山伸銅(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パンパシフィック・銅業(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	279,527	327,000
固定資産合計	141,780	149,359
流動負債合計	276,231	315,194
固定負債合計	35,335	50,322
純資産合計	109,741	110,842
売上高	638,649	690,313
税引前当期純利益	8,945	225
当期純利益又は 当期純損失(△)	5,880	△961

(単位：百万円)

	MFN投資合同会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,397	9,850
固定資産合計	185,855	101,387
流動負債合計	6,378	9,821
固定負債合計	81,270	83,998
純資産合計	104,603	17,418
売上高	—	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	6	△87,188
当期純利益又は 当期純損失(△)	3	△87,191

(単位：百万円)

	三井住友金属鉱山伸銅㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	24,911	30,125
固定資産合計	6,029	6,372
流動負債合計	7,928	11,678
固定負債合計	2,262	2,181
純資産合計	20,749	22,637
売上高	47,608	60,881
税引前当期純利益	2,236	3,953
当期純利益	1,549	2,734

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,046円43銭	1株当たり純資産額	2,945円20銭
1株当たり当期純利益金額	326円98銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△12円40銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	18,674	△708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	18,674	△708
普通株式の期中平均株式数(株)	57,110,562	57,108,815

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,421	178,652
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,439	10,459
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,439)	(10,459)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,982	168,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	57,110,111	57,107,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保国内普通社債	平成24年 11月29日	10,000	—	0.74	なし	平成29年 11月29日
〃	第12回無担保国内普通社債	平成25年 6月4日	10,000	10,000 (10,000)	0.79	なし	平成30年 6月4日
〃	第13回無担保国内普通社債	平成25年 11月28日	10,000	10,000	0.76	なし	平成32年 11月27日
〃	第14回無担保国内普通社債	平成26年 12月16日	10,000	10,000	0.27	なし	平成31年 12月16日
〃	第15回無担保国内普通社債	平成27年 12月15日	10,000	10,000	0.39	なし	平成32年 12月15日
〃	第16回無担保国内普通社債	平成28年 11月28日	10,000	10,000	0.20	なし	平成33年 11月26日
〃	第17回無担保国内普通社債	平成29年 11月28日	—	10,000	0.20	なし	平成34年 11月28日
合計	—	—	60,000	60,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	20,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,908	37,841	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,006	22,708	0.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	392	337	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,507	80,369	0.48	平成31年9月 ～平成39年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,326	1,124	—	平成31年4月 ～平成37年3月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	18,000	7,500	△0.01	—
預り金(1年以内返済予定)	8,402	9,358	0.44	—
合計	157,542	159,238	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,372	8,037	13,976	27,055
リース債務	238	183	652	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	116,176	242,369	373,619	519,215
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,159	15,500	30,658	7,741
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	4,789	10,609	21,798	△708
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	83.87	185.77	381.70	△12.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	83.87	101.90	195.93	△394.11

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361	871
受取手形	1,008	※6 1,244
売掛金	40,646	48,325
商品及び製品	17,976	22,064
仕掛品	12,333	14,973
原材料及び貯蔵品	27,892	27,647
前渡金	2,138	68
前払費用	376	435
繰延税金資産	1,838	2,306
関係会社短期貸付金	16,706	12,263
デリバティブ債権	1,182	1,325
その他	4,929	7,656
貸倒引当金	△24	△0
流動資産合計	127,365	139,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,357	40,595
減価償却累計額	△28,752	△29,464
建物（純額）	10,605	11,130
構築物	12,267	12,723
減価償却累計額	△9,508	△9,862
構築物（純額）	2,758	2,860
機械及び装置	110,634	115,105
減価償却累計額	△96,360	△100,597
機械及び装置（純額）	14,274	14,508
車両運搬具	469	507
減価償却累計額	△406	△426
車両運搬具（純額）	62	80
工具、器具及び備品	7,918	8,334
減価償却累計額	△6,369	△6,862
工具、器具及び備品（純額）	1,548	1,472
鉱業用地	175	175
減価償却累計額	△98	△105
鉱業用地（純額）	77	69
土地	15,661	15,684
リース資産	1,510	1,542
減価償却累計額	△1,268	△1,381
リース資産（純額）	241	161
建設仮勘定	1,499	1,939
有形固定資産合計	※1,※5 46,728	※1,※5 47,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	140	131
ソフトウェア	837	854
ソフトウェア仮勘定	103	351
その他	33	113
無形固定資産合計	※5 1,115	※5 1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	11,138	10,766
関係会社株式	126,217	126,236
その他の関係会社有価証券	35,514	6,230
出資金	18	18
関係会社出資金	2,862	2,862
関係会社長期貸付金	43,608	52,572
従業員に対する長期貸付金	5	5
長期前払費用	19	46
前払年金費用	1,978	2,303
その他	642	662
貸倒引当金	△1,154	△719
投資その他の資産合計	220,853	200,986
固定資産合計	268,697	250,345
資産合計	396,062	389,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,524	20,617
短期借入金	24,716	25,593
コマーシャル・ペーパー	18,000	7,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 24,070	※1 22,328
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	123	73
未払金	7,236	8,295
未払費用	726	942
未払法人税等	791	765
前受金	214	188
預り金	※2 27,813	※2 23,696
デリバティブ債務	3,883	4,800
賞与引当金	1,906	2,185
製品保証引当金	2	—
たな卸資産処分損失引当金	55	—
その他	0	0
流動負債合計	137,065	126,987
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※1 70,847	※1 78,918
リース債務	138	116
繰延税金負債	1,348	1,423
退職給付引当金	14,757	15,407
環境対策引当金	1,067	970
金属鉱業等鉱害防止引当金	240	243
資産除去債務	125	125
その他	140	156
固定負債合計	138,666	147,363
負債合計	275,731	274,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	47,676	43,481
利益剰余金合計	57,082	52,887
自己株式	△605	△619
株主資本合計	121,164	116,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,234	2,107
繰延ヘッジ損益	△3,067	△3,885
評価・換算差額等合計	△833	△1,777
純資産合計	120,331	115,177
負債純資産合計	396,062	389,528

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
売上高	※1	204,767	※1	260,719
売上原価				
製品期首たな卸高		12,270		16,225
当期製品製造原価		114,226		138,484
当期製品仕入高		35,238		50,834
合計		161,734		205,543
他勘定振替高		328		1,208
製品期末たな卸高		16,225		20,497
製品売上原価		145,181		183,838
副産物及び原材料等売上原価		23,745		34,725
原価差額		22		39
売上原価合計	※1	168,949	※1	218,603
売上総利益		35,818		42,115
販売費及び一般管理費	※2	23,730	※2	26,332
営業利益		12,088		15,782
営業外収益				
受取利息		399		524
受取配当金	※1	8,851	※1	15,807
不動産賃貸料		912		904
その他		150		127
営業外収益合計	※1	10,313	※1	17,363
営業外費用				
支払利息		890		873
社債利息		351		297
不動産賃貸原価		364		365
その他		786		839
営業外費用合計	※1	2,393	※1	2,376
経常利益		20,008		30,770
特別利益				
固定資産売却益	※3	4	※3	24
投資有価証券売却益		573		128
貸倒引当金戻入額		137		454
その他		8		24
特別利益合計		723		631
特別損失				
固定資産売却損	※4	94	※4	5
固定資産除却損	※5	522	※5	161
減損損失		1,895		—
その他の関係会社有価証券評価損		—		29,594
その他	※6	268	※6	223
特別損失合計		2,781		29,984
税引前当期純利益		17,950		1,417
法人税、住民税及び事業税		905		1,969
法人税等調整額		△562		△354
法人税等合計		342		1,615
当期純利益又は当期純損失(△)		17,608		△197

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	42,129	22,557	—	22,557	2,406	7,000	33,494	42,901	△603	106,984
当期変動額										
剰余金の配当							△3,426	△3,426		△3,426
当期純利益							17,608	17,608		17,608
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	14,181	14,181	△2	14,179
当期末残高	42,129	22,557	—	22,557	2,406	7,000	47,676	57,082	△605	121,164

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,426	2,333	3,760	110,744
当期変動額				
剰余金の配当				△3,426
当期純利益				17,608
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	808	△5,401	△4,593	△4,593
当期変動額合計	808	△5,401	△4,593	9,586
当期末残高	2,234	△3,067	△833	120,331

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	42,129	22,557	—	22,557	2,406	7,000	47,676	57,082	△605	121,164
当期変動額										
剰余金の配当							△3,997	△3,997		△3,997
当期純損失(△)							△197	△197		△197
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△4,195	△4,195	△13	△4,209
当期末残高	42,129	22,557	0	22,557	2,406	7,000	43,481	52,887	△619	116,954

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,234	△3,067	△833	120,331
当期変動額				
剰余金の配当				△3,997
当期純損失(△)				△197
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△127	△817	△944	△944
当期変動額合計	△127	△817	△944	△5,153
当期末残高	2,107	△3,885	△1,777	115,177

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

金属事業本部、触媒事業部：

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

銅箔事業部：

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

機能材料事業本部(触媒事業部及び銅箔事業部を除く)、関連事業統括部：

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、蕪崎・上尾地区の一部(福利厚生施設)の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(4) たな卸資産処分損失引当金

たな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生年度において一括費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」300百万円及び「その他」486百万円は、「その他」786百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
有形固定資産	7,956	百万円 (7,956百万円)	7,710	百万円 (7,710百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,538	百万円 (2,538百万円)	1,797	百万円 (1,797百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には独立掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
流動負債				
預り金		27,011百万円		22,744百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)		
パンパシフィック・カッパー(株)	69,601	百万円	パンパシフィック・カッパー(株)	90,902	百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	31,717		SCM Minera Lumina Copper Chile	27,442	
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,635		Caserones Finance Netherlands B.V.	6,625	
Mitsui Kinzoku Catalysts America, Inc.	2,218		三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,850	
広東三井汽車配件有限公司	1,380		Mitsui Kinzoku Catalysts America, Inc.	1,712	
MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.	898		MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.	1,356	
三井住友金属鉱山伸銅(株)	850		PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA	438	
PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA	470		従業員	398	
従業員	405		Automotive Components Technology India Private Limited	213	
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	385		日照港運(株)	151	
Automotive Components Technology India Private Limited	120		その他3社	117	
その他4社	228				
計	115,911		計	131,208	

4 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買戻義務	316百万円	304百万円

※5 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	60百万円	84百万円
機械及び装置	2,039	2,152
その他	259	264
計	2,359	2,501

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	11百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への売上高	62,013百万円	86,447百万円
関係会社からの売上原価 (仕入高及び委託加工費)	77,691	101,337
関係会社からの受取配当金	7,373	14,513
関係会社からの受取配当金以外の営 業外収益	1,178	1,271
関係会社からの営業外費用	389	357

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	3,713百万円	3,825百万円
給料	3,504	3,747
法定福利費	770	842
期末手当及び退職手当	702	926
貸倒引当金繰入額	△19	△2
賞与引当金繰入額	675	806
退職給付費用	772	1,212
製品保証引当金繰入額	2	—
減価償却費	1,142	1,081
借室賃借料	1,340	1,286
旅費交通費通信費	863	912
研究費調査探鉱費	5,868	6,782

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	2百万円	4百万円
土地	0	15
その他	2	4
計	4	24

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	—百万円	3百万円
工具、器具及び備品	94	1
計	94	5

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	314百万円	35百万円
機械及び装置	158	98
その他	49	27
計	522	161

※6 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
環境対策引当金繰入額	2百万円	98百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	772	11,065	10,293
関連会社株式	347	5,579	5,231
合計	1,119	16,644	15,524

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	758	13,380	12,622
関連会社株式	347	7,174	6,826
合計	1,106	20,555	19,449

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	51,705	51,737
関連会社株式	73,392	73,392
その他の関係会社有価証券	35,514	6,230

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	358百万円	219百万円
賞与引当金	585	666
退職給付引当金	4,493	4,704
環境対策引当金	324	296
減損損失	2,727	2,600
未払事業税	217	208
投資有価証券評価損等	1,232	1,235
その他関係会社有価証券評価損	—	9,026
繰越欠損金	7,060	2,191
繰越外国税額控除等	—	91
その他有価証券評価差額金	16	8
繰延ヘッジ損益	1,192	1,464
その他	325	382
繰延税金資産小計	18,534	23,095
評価性引当額	△16,080	△20,176
繰延税金資産合計	2,454	2,919
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△999	△931
前払年金費用	△604	△702
繰延ヘッジ損益	△360	△401
資産除去債務	△0	△0
繰延税金負債合計	△1,964	△2,035
繰延税金資産(負債△)の純額	489	883

(注) 繰延税金資産(負債△)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,838百万円	2,306百万円
固定負債—繰延税金負債	△1,348	△1,423

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金等一時差異に該当しない項目	△15.7	△316.1
住民税均等割等	0.2	2.2
評価性引当額	△15.0	394.6
外国源泉税	1.4	35.4
税額控除	△1.9	△34.8
過年度法人税等	△0.4	△11.5
その他	2.6	13.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	114.0

(重要な後発事象)

(触媒事業に関する会社分割)

当社は平成29年12月19日開催の取締役会において、平成30年4月1日を効力発生日として、会社分割（簡易吸収分割）により、当社の機能材料事業本部触媒事業部が有する製造部神岡工場を当社の完全子会社である神岡鉦業㈱に承継させることを決議しました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：触媒事業

事業の内容：排ガス浄化触媒の製造

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の連結子会社である神岡鉦業㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易分割）

(4) その他取引の概要に関する事項

当社触媒事業唯一の国内生産拠点である神岡工場を神岡鉦業㈱へ統合し、事業一体運営することにより神岡地区の経営資源を有効活用し、さらなるものづくり力の強化と事業効率の向上・最適化を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期末償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,357 [60]	1,466	227 [23]	40,595 [84]	29,464	907	11,130
構築物	12,267 [32]	462	6 [4]	12,723 [37]	9,862	355	2,860
機械及び装置	110,634 [2,039]	5,501	1,030 [113]	115,105 [2,152]	100,597	5,129	14,508
車両運搬具	469 [4]	62	24	507 [4]	426	44	80
工具、器具及び備品	7,918 [216]	674	258	8,334 [216]	6,862	747	1,472
鉱業用地	175	—	—	175	105	7	69
土地	15,661	24	0	15,684	—	—	15,684
リース資産	1,510	32	—	1,542	1,381	112	161
建設仮勘定	1,499	8,637	8,196	1,939	—	—	1,939
有形固定資産計	189,492 [2,352]	16,862	9,745 [141]	196,608 [2,494]	148,701	7,304	47,907
無形固定資産							
鉱業権	353	1	—	355	223	10	131
ソフトウェア	4,688 [6]	383	88	4,983 [6]	4,128	365	854
ソフトウェア仮勘定	103	705	456	351	—	—	351
その他	612	87	5	693	580	8	113
無形固定資産計	5,757 [6]	1,177	551	6,384 [6]	4,932	384	1,451
長期前払費用	21	78	50	49	2	0	46

(注) 1. []内は内書きで、当期減少額は補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額141百万円であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

機械及び装置	機能粉事業部	レアメタル製造設備	968
	銅箔事業部	銅箔製造設備他	932
	金属事業部	鉛、錫製造設備他	680
	薄膜材料事業部	薄膜材料製造設備他	671
建設仮勘定	銅箔事業部	銅箔製造設備他	1,392
	薄膜材料事業部	薄膜材料製造設備他	1,206
	触媒事業部	触媒製造設備他	1,201
	機能粉事業部	レアメタル製造設備他	1,116

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,178	700	—	1,159	719
賞与引当金	1,906	2,185	1,906	—	2,185
製品保証引当金	2	—	2	0	—
たな卸資産処分損失引当金	55	—	55	—	—
環境対策引当金	1,067	98	195	—	970
金属鉱業等鉱害防止引当金	240	2	—	—	243

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態を勘案し、引当額を見直したことによる取崩額1,154百万円、一般債権の貸倒実績率による貸倒引当金の洗い替えによる取崩額3百万円、ゴルフ会員権の売却による取崩額1百万円であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、費用見積額と実際発生額との差額戻入額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第92期)	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第93期 第1四半期)	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
	(第93期 第2四半期)	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出
	(第93期 第3四半期)	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	平成30年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成29年6月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成30年3月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成30年5月9日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類(普通社債)及び添付書類			平成29年11月21日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成29年6月30日
			平成30年3月28日
			平成30年5月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細 矢 聡	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸 谷 且 典	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属鉱業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井金属鉱業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細 矢 聡	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸 谷 且 典	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。